

様式 1-2-1 中期目標管理法 中期目標期間評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)	
評価対象中期目標期間	見込評価 (中期目標期間実績評価)	第4期中期目標期間
	中期目標期間	平成28～令和元年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	経済産業大臣		
法人所管部局	経済産業政策局	担当課、責任者	産業構造課長 南部 友成
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	政策評価広報課長 横島 直彦

3. 評価の実施に関する事項
<ul style="list-style-type: none"> ・理事長に対して、全ての評価項目 (①国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (調査・研究・政策提言・資料統計業務/成果普及・国際化業務)、②業務運営の効率化に関する事項、③財務内容の改善に関する事項、④その他業務運営に関する重要事項) の達成状況に関するヒアリングを実施。 ・監事に対しては、特に②業務運営の効率化に関する事項、③財務内容の改善に関する事項、④その他業務運営に関する重要事項を中心に、全ての評価項目の達成状況に関するヒアリングを実施。 ・評価の実効性を確保する観点及び経営的観点から、外部有識者の知見を伺った。具体的には、以下の3名の外部有識者に対して、経済産業研究所 (以下、「RIETI」という。) の第4期中期目標期間業務実績に関するヒアリングを実施。 井上雅彦 監査法人トーマツ執行役 伊藤元重 東京大学 名誉教授、学習院大学 国際社会科学部 教授 小野俊彦 国立大学法人お茶の水女子大学 学長特別顧問 (順不同：敬称略) ・その他、個別の研究会やシンポジウム等に参加して法人の研究活動を随時確認するとともに、自己評価結果についてのヒアリングや資料提供を要請した。 ・RIETIの研究に参画した経済産業省の複数課室を対象に、研究運営に対する評価や研究成果の活用等についてヒアリングを実施した。

4. その他評価に関する重要事項
特になし

様式 1-2-2 中期目標管理法 中期目標期間評価 総合評価様式

1. 全体の評価		
評価 (S、A、B、C、D)	A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。	(参考：見込評価) A
評価に至った理由	項目別評価は「調査・研究・政策提言・資料統計業務」がA、「成果普及・国際化業務」がA、「業務運営の効率化に関する事項」がB、「財務内容に関する事項」がB、「その他の事項」がBとなり、全体の評価はAとした。	

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<p>評価項目「調査・研究・政策提言・資料統計業務」については、全ての定量的指標について、中期目標で掲げる指標の120%以上の実績を上げた。また、前期の中期計画期間の実績に照らしても顕著な伸びがあったことから、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られたと認められるため、当該項目の評価をAとした。</p> <p>評価項目「成果普及・国際化業務」については、全ての定量的指標について、中期計画で掲げる指標の120%以上の実績を上げた。また、前期の中期計画期間の実績に照らしても顕著な伸びがあったことから、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られたと認められるため、当該項目の評価Aとした。</p> <p>「業務運営の効率化に関する事項」、「財務内容の改善に関する事項」、「その他の事項」については、全体として所期の目標を上回る成果が得られたと認められるため、当該項目の評価はBとした。</p> <p>以上を踏まえ、全体の評価をAとした。</p>
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	特になし

3. 課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	特になし
その他改善事項	特になし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	特になし

4. その他事項	
監事等からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画を通じて大きな成果を上げており、国際的な評価も高い組織である。 ・EBPMの成果を関係省庁等への政策提言を通じて、社会の改善に役立ててほしい。EBPMには社会貢献という大変重要な意義がある。 ・EBPMシンポジウムの実施を高く評価。 ・国際機関との連携や、経産省の若手職員との勉強会など経産省との連携にも力を入れており、成果につなげている。
その他特記事項	<p>経営に関する有識者からの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体として優れた成果だが、外交や通商分野との関係領域での提言など、実証研究や純粋な経済学アカデミア以外の領域でも更に特徴を発揮頂きたい。また、政策当局者が政策を検討するために最初に目にするのはアカデミックな論文ではなく政策に関する論壇の議論であることも多い、こうした論壇誌への発信も強化頂けると良いと思う。 ・幹部が、正式な会議でないところでも様々な職員と意見交換・対話をしており、その点を高く評価する。幹部と話すことが職員のモチベーションにもつながり、中期計画期間の高い成果にもつながったものと思う。 ・副業やボランティア活動を評価することが組織の活性化につながる面がある。第5期中期計画に位置付けられている点のみならず、心の在りように配慮した経営をお願いしたい。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	調査・研究・政策提言・資料統計業務		
関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0474 平成29年度行政事業レビューシート番号 0422 平成30年度行政事業レビューシート番号 0393 令和元年度行政事業レビューシート番号 0381

2. 主要な経年データ								
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報							
	指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数	150件以上(4年度) 35件以上(28,29年度) 40件以上(30,元年度)	196件(5年度) 39件(単年度)	56件	49件	53件	53件	
	白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	210件以上(4年度) 50件以上(28,29年度) 55件以上(30,元年度)	274件(5年度) 54件(単年度)	73件	80件	73件	91件	
	経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度	平均値で5分の3 (概ね60%)以上	—	4.30/5	4.16/5	4.32/5	4.10/5	
	BSWS、DP検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数	1,100人以上(4年度) 275人以上(単年度)	—	433人	533人	566人	522人	
参 考 指 標	内部レビューを経て公表した研究論文数		910件(5年度) 182件(単年度)	176件	175件	155件	222件	
	研究論文の外部レビューによる学術的水準		79.4% (5点満点中3.97点)	高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも 言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 5 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準とも 言えない 1 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 6 やや高い水準にある 0 高い水準とも低い水準とも 言えない 3 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	高い水準にある 4 やや高い水準にある 4 高い水準とも低い水準とも 言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0	
	研究論文の引用件数		—	1,411件	2,214件	2,831件	3,487件	
	研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数		—	121件	138件	137件	146件	
	各データベース	① JIP データベース		30,909	27,698	25,267	17,599	20,832
		② R-JIP データベース		11,454	4,040	4,023	4,704	6,175

の利用状況 (データベース アクセス件数)	③ CIP データベース		11,520	5,872	6,965	6,798	6,808
	④ 日本の政策不確実性指数		—	—	14,982	16,270	26,671
	⑤ AMU		30,627	17,247	15,870	13,102	24,928
	⑥ 世界 25 カ国の産業別名目・実 質実効為替レート		29,769	26,108	24,796	21,780	26,849
	⑦ JSTAR		19,833	20,157	20,776	21,712	28,505
	⑧ RIETI-TID		8,567	11,661	11,005	8,652	14,985

④は、29年6月より公開。⑥は、30年2月より新たに7カ国を加え公開。

② 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額 (千円)	871,898	886,116	984,930	961,616
決算額 (千円)	785,534	725,380	868,599	915,291
経常費用 (千円)	780,193	722,191	870,413	928,954
経常利益 (千円)	2,362	7,143	1,786	42,743
行政サービス実施コスト (千円)	760,435	710,191	960,451	1,011,047
従事人員数 (人)	48	49	55	54

(注1) 「調査・研究・政策提言・資料統計業務」の情報

(注2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 業務内容</p> <p>①調査・研究・政策提言・資料統計業務</p> <p>研究所は、変化の激しい経済産業政策の検討に合わせて臨機応変に対応できる研究体制を今後とも維持しつつ、「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、第4期中期目標期間の研究活動を推進する。</p> <p>< 中長期的な視点 ></p> <p>I 世界の中で日本の強みを育てていく</p> <p>II 革新を生み出す</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務</p> <p>(a) 経済産業政策の重点的な視点の反映</p> <p>研究所は、変化の激しい経済産業政策の課題に臨機応変に対応できる研究体制を維持しつつ、経済産業政策の立案への寄与を一層高めるべく、産業構造審議会を示された「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、研究活動を推進することを求められており、</p>	<p>ー 中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。</p> <p>ー 研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。</p> <p>ー 中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。</p> <p>ー 経済産業政策立案プロセスに寄与する質の高い研究成果をあげるため、研究所内のマネジメントをどのように見直したか。</p> <p>ー 内部レビューを経て公表した研究論文数</p>	<p>○平成28年度から新たに第4期中期目標期間(平成28年度から令和元年度までの4年間)がスタートし、第4期中期目標に示された経済産業政策の3つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定し、業務を実施した。</p> <p>・経済産業政策の3つの中長期的な視点</p> <p>I 世界の中で日本の強みを育てていく</p> <p>II 革新を生み出す国になる</p> <p>III 人口減を乗り越える</p> <p>・研究プログラム</p> <p>○マクロ経済と少子高齢化</p> <p>○貿易投資</p> <p>○地域経済</p> <p>○イノベーション</p> <p>○産業フロンティア</p> <p>○産業・企業生産性向上</p> <p>○人的資本</p> <p>○法と経済</p> <p>○政策史・政策評価</p> <p>(上記分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。)</p> <p>・9つの研究プロジェクト及び特定研究の下で、133プロジェクトが令和元年度までにスタートした。</p> <p>① マクロ経済と少子高齢化:17プロジェクト</p> <p>② 貿易投資:15プロジェクト</p> <p>③ 地域経済:15プロジェクト</p> <p>④ イノベーション:12プロジェクト</p> <p>⑤ 産業フロンティア:21プロジェクト</p> <p>⑥ 産業・企業生産性向上:14プロジェクト</p> <p>⑦ 人的資本:15プロジェクト</p> <p>⑧ 法と経済:5プロジェクト</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価:A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、平成28年度から令和元年度まで、中期目標に示された経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究活動を実施し、学術的に高い成果を上げつつ政策形成に大きく貢献した。経済産業省等の政策実務者や内外の有識者から高い評価を得て、中長期目標の所期を上回る成果となった。</p>	<p>評価</p> <p>A</p> <p><評価に至った理由></p> <p>全ての定量的指標について、中期計画で掲げる指標の120%上の実績を上げる見込みである。また前期の中期計画期間の実績に照らしても顕著な伸びがあることから、中期計画における所期の目標を上回ると認められるため、当該項目の評価をAとした。</p> <p>○査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数について、達成目標150件を上回る158件の実績を上げている。対年度目標では、平成28年度56件(目標35件160.0%)、29年度49件(目標35件140.0%)、30年度53件(目標40件132.5%)となっており、目標数を大きく上回る実績であることがわかる。また、このうち、世界的影響力のある学術誌(Q1、Q2)には、55件の論文が掲載され、世界的にも質の高い水準での研究となっている。</p> <p>○白書、審議会資料等における研究成果の活用件数については、210件以上を達成目標としているが、既に226件を達成している。単年度では、平成28年度73件(目標50件146%)、29年度80件(目標50件160%)、30年度73件(目標55件132.7%)と、いずれも対年度目標を大きく上回る実績となっている。RIETI</p>	<p>評価</p> <p>A</p> <p><評価に至った理由></p> <p>中期目標、中期計画で掲げる定量的な目標が達成度120%以上の実績を上げた。また、前期の中期計画期間の実績に照らしても顕著な伸びであったことから、中期目標、中期計画における所期の目標を上回ったと認められるため、当該項目の評価を「A」とした。</p> <p>○査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数について、達成目標150件以上に対し、211件(達成度達成度140.7%)の実績を上げた。このうち、世界的影響力のある学術誌にも、多数の論文が掲載され、世界的にも質の高い水準での研究がなされている。これにより、信頼のある研究機関として国際的にも位置づけられ、アジアのトップクラスの研究機関を維持し続けている。</p> <p>○白書、審議会資料等における研究成果の活用件数については、210件以上を達成目標としているが、317件(達成度151.0%)の実績を上げた。RIETIの研究成果は、経済産業省のみならず、他省庁を含む政府全体の白書、審議会資料へ活用される形で、政府全体の政策立案の貢献している。また、国</p>		

<p>国になる</p> <p>Ⅲ 人口減を乗り越える (中略)</p> <p>調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画に記載するロードマップの進捗状況を定期的に確認し(中略)</p> <p>(中略)</p> <p>調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。</p> <p>(中略)</p> <p>(中略)</p> <p>人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、より分野横断的な分析・研究を実施する。他方で、課題が高度に専門化している分野については、付加価値の高いデータ分析に基づいたきめ細かな分析・研究を実施する。</p> <p>(中略)</p> <p>経済産業政策史の編纂にかかる資料収集等を着実に進める。</p> <p>(中略)</p> <p>経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を</p>	<p>第4期中期目標期間において取り組む研究は、これらの3つの視点を反映したものとす。</p> <p><中長期的な視点></p> <p>Ⅰ 世界の中で日本の強みを育てていく</p> <p>Ⅱ 革新を生み出す国になる</p> <p>Ⅲ 人口減を乗り越える</p> <p>(中略)</p> <p>(c) 研究プロジェクトの設定</p> <p>(中略)</p> <p>研究計画において「政策的目標」、「期待される効果」、「スケジュール」等のロードマップを明確かつ可能な限り定量的に定めることとする。</p> <p>・BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に対して個別に参加を働きかける。</p> <p>・研究員の業績評価や研究プロジェクトの改廃に当たり、政策実務者との意見交換や政策実務者の参画の程度を考慮す</p>	<p>ー 学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数150件以上</p> <p>ー 研究論文の外部レビューによる学術的水準</p> <p>ー 研究論文の引用件数</p> <p>ー 白書・審議会資料等における研究成果の活用件数210件以上</p> <p>ー BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数1,100人以上</p> <p>ー 政策アドバイザーを始め研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数</p> <p>ー 経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度が平均値で5分の3以上</p> <p>ー 各データベースの利用件数</p>	<p>⑨ 政策史・政策評価：7 プロジェクト</p> <p>⑩ 特定研究：11 プロジェクト</p> <p>○研究所内のマネジメントの見直し</p> <p>28年度は、第4期の初年度であることを踏まえ、以下の見直しを行った。</p> <p>・数値目標、経済産業省連携推進等に関する認識の共有を図るため、BSWS 終了後、プロジェクトリーダーと理事長を含む RIETI マネジメントとの意見交換の場を設けた。</p> <p>・研究の質の向上を図るため、「ノンテクニカルサマリー」(分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもの)について、所長を含めた審査体制を強化した。</p> <p>平成29年度は、EBPM(証拠に基づく政策立案)を推進する政府方針を踏まえ、RIETI が有する幅広い研究ネットワークや蓄積した研究成果を活用し、経済産業省の EBPM 推進に貢献できるよう連携・協力体制を構築する準備を行った。同省と意見交換を密に行うとともに、所内に EBPM チームを立ち上げることとし、新たな研究員の採用検討等、必要な人員体制の拡充に向けた準備を進めた。</p> <p>平成30年度は、平成29年度の準備を踏まえ、所内に EBPM コーディネーター、政策エコノミストを新設し、体制構築を行った。</p> <p>さらに、経済産業省、我が国企業経営者、大学等から強い要請のある文理境界分野の研究等を準備するための担当コーディネーターを設置した。また、人材を重要研究分野に重点配置するため、RPA(Robotics Process Automation)を導入しデータ処理作業の大幅効率化を実現した。</p> <p>令和元年度は、昨年度に引き続き RPA を活用し、さらに常勤研究員自身が行っているデータ処理作業(政策不確実性指数)の大幅効率化を実現した。</p> <p>・新規採用の経済産業省からの3名の出向研究員が経験を生かせる分野のプログラムのコーディネーターを兼務することとし、サブスタンスの知見をより活用した形でのマネジメントを実現した。</p>		<p>の研究成果は経済産業省のみならず、他省庁を含む政府全体における政策立案への貢献している。加えて国際機関である IMF においても引用されている。</p> <p>○経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度については、その貢献度を5点満点で、おおむね3以上を目標としている。平成28年度は4.30/5、29年度は4.16/5、30年度は4.32/5であり、いずれも目標を達成している。これはコンサルティングフェロー(CF)として、主に経済産業省職員を任命し、研究プロジェクトへの参加を通じた連携、調査・研究の環境を提供しており、政策実務者との連携が一層図られてきた結果であるといえる。</p> <p>○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数については、達成目標1,100人以上としており、既に1,532人を達成している。単年度で目標275人に対し、平成28年度433人(157.5%)、29年度533人(193.8%)、30年度566人(205.8%)と年々増加している。これは、RIETI が積極的に経済産業省政策実務者への参加を呼びかけ、必要に応じ、研究方針の内容や、政策への影響・貢献を直接担当に説明を行った結果であると思われる。</p> <p><今後の課題></p> <p>○経済産業政策の企画・立案に貢献する調査研究の推進</p> <p>具体的には、①第四次産業革命のデジタル技術(AI、IoT、ビッグデータ、分散台帳技術等)の社</p>	<p>際機関である IMF においても引用されている。</p> <p>○経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度については、その貢献度を5点満点で、おおむね3.00以上を目標としたが、4.22(達成度140.7%)と高い評価を受けた。第4期に設置した政策アドバイザー制度や、コンサルティングフェロー(CF)として、直接 RIETI 研究プロジェクトへの参加することを通じ、政策実務者との連携が図られてきた結果であるといえる。</p> <p>○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数については、達成目標1,100人以上としており、2,054人(達成度達成度186.7%)の実績を上げた。これは、RIETI が積極的に経済産業省政策実務者への参加を呼びかけ、必要に応じ、研究方針の内容や、政策への影響・貢献を直接担当に説明を行った結果であると認められる。</p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p>質の高い研究の追求、経済産業政策立案の現場との連携強化を行うとともに、人材育成について注力していくべき。</p>
---	---	--	--	--	--	---

<p>一層充実させることを目的として、研究所は、経済産業省からの求めに応じ、随時、政策分野の「研究者リスト」を作成し、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努める。</p> <p>加えて、経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指名する。同様に、経済産業省においても政策分野ごとに主体的に研究所の研究に関与していく課室を特定し、各課室長ないし課長補佐級の実務者が「政策アドバイザー」等を通じて、プログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行うことで、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組む。</p> <p>調査・研究を支えるため、資料統計業務として、政策分析用の資料収集や統計デ</p>	<p>る。</p> <p>(d) 研究プロジェクトの実施・管理 (中略)</p> <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。各研究プロジェクトの研究計画に記載するロードマップの進捗状況を定期的に確認するとともに、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。</p> <p>・DP検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回以上、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー(CF)や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかける。</p> <p>・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励するとともに、業績評価に当たって勘案する。</p> <p>・DP等の研究成果</p>		<p>○平成 28～令和元年度に重点的に実施した事業及び成果</p> <p>以下のアンケート調査を実施。</p> <p>(平成 28 年度)</p> <table border="1" data-bbox="982 268 1504 1444"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くらしと健康の調査(足立区・金沢市・調布市)</td> <td>社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学</td> </tr> <tr> <td>現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査</td> <td>地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー</td> </tr> <tr> <td>自動運転車の滞在需要に関するWeb調査</td> <td>人口知能等が経済に与える影響研究</td> </tr> <tr> <td>人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査</td> <td>働き方改革と健康経営に関する研究</td> </tr> <tr> <td>日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査</td> <td>人口知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から</td> </tr> <tr> <td>富士市民の消費実態調査</td> <td>地域経済構造分析の進化と地方創生への適用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成 29 年度)</p> <table border="1" data-bbox="982 1493 1504 1902"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査</td> <td>官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究</td> </tr> <tr> <td>我が国の企業のIoTに関する調査</td> <td>IoTによる生産性革命</td> </tr> <tr> <td>管理職の職務・組織環境等に関するイ</td> <td>日本企業の人材活用と能力開発の変</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	プロジェクト名	くらしと健康の調査(足立区・金沢市・調布市)	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査	地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー	自動運転車の滞在需要に関するWeb調査	人口知能等が経済に与える影響研究	人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究	日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査	人口知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から	富士市民の消費実態調査	地域経済構造分析の進化と地方創生への適用	調査名	プロジェクト名	日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究	我が国の企業のIoTに関する調査	IoTによる生産性革命	管理職の職務・組織環境等に関するイ	日本企業の人材活用と能力開発の変	<p>○平成 28 年度から令和元年度までに合計 34 本のアンケート調査を実施。アンケート調査は、政策を支えるエビデンスとして研究成果に反映されている。また、その調査結果は、実施研究者の確認を得られれば外部からの利用が可能なデータとなる。</p>	<p>会実装、「組織」及び「人」の改革を通じた Society5.0 の実現、②生産年齢人口の急減などの構造変化への対応、③米中貿易摩擦等、国際秩序の変容への対応へ RIETI の研究を注力すべき。</p> <p>○経済産業政策立案の現場との連携強化に向けた取組</p> <p>RIETI が政策形成過程により大きく貢献していくためには、第 4 期中期目標期間に設置した政策アドバイザーによる、学術研究と政策現場のブリッジに加え、更に経済産業省等との連携を強化していくべき。</p> <p><その他事項></p> <p>「調査及び研究業務」に対する有識者の意見は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業績は、着実に業績が積み上がっており、しかも広く発展している素晴らしいと思う。 ・確実に RIETI の認知度も上がり、研究成果も上がり、新たな試みもなされており、目標の達成としてあらわれている。 ・テーマ設定、データの活用も非常によくできており、RIETI の独自領域と、その広がり領域がうまくできてきている。 ・EBPM の充実、まさに政策に反映できるようなものが、RIETI の取り組みの中から、それが実績として出てくるとよい。 ・今後の研究として文理融合は重要。文理融合というのは、文系と理系の壁をなくすということ。そのため、理系そのものを文系の中に取り込んでくるべき。 ・テーマ設定、データの活用など等、着実に高い水準の研究業績が積み上がっており、経営有識者会 	<p><その他事項> 特になし</p>
調査名	プロジェクト名																											
くらしと健康の調査(足立区・金沢市・調布市)	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学																											
現場からみた地方創生に向けた地域金融の現状と課題に関する実態調査	地方創生に向けて地域金融に期待される役割ー地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指してー																											
自動運転車の滞在需要に関するWeb調査	人口知能等が経済に与える影響研究																											
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究																											
日米における仕事へのテクノロジー活用に関するインターネット調査	人口知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連繋の視点から																											
富士市民の消費実態調査	地域経済構造分析の進化と地方創生への適用																											
調査名	プロジェクト名																											
日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究																											
我が国の企業のIoTに関する調査	IoTによる生産性革命																											
管理職の職務・組織環境等に関するイ	日本企業の人材活用と能力開発の変																											

<p>ータの整備・管理を実施する。具体的には、内外の研究機関には見られない生産性に関するデータベース（JIP）や都道府県別産業生産性（RJIP）データベース、アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース等について、さらなる統計データの拡充を行うとともに、海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省や政策研究者等にとって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p> <p>調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。そのため、設立以降約15年間の蓄積を通じて得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。</p> <p>（中略）</p>	<p>が査読付き学術誌等に掲載された際には、できる限りウェブサイトに表示する。</p> <p>(e) 分野横断的な分析・研究等の実施人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、分野横断に研究を実施する。他方、課題が高度に専門化している分野については、良質なデータや最新の理論に基づいたきめ細かな研究を実施する。</p> <p>（中略）</p> <p>さらに、経済産業政策史の編纂に向けて、資料収集等を着実に進める。資料収集においては、課題の明確化を行い、また編纂スケジュールの具体化や執筆体制の検討等を実施する。</p> <p>(f) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させることを目的として、経済産</p>	インターネット調査	化	<p>議としては「A+」の評価を与えて頂きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より現実の政策に滲み出していくことを模索して頂きたい。 ・今後は文理融合を進める中で、イノベーションや科学技術領域を研究に取り組んでいくべき。 ・EBPMは大変重要な取組であり、関係省庁含めた普及・啓発活動含め既に成果が出ていることは評価できる。 ・今後は、これを更に充実させ、経済産業省の実際の施策に反映する実績を出すことが重要。主務省庁には必要な予算を確保頂きたい。
		データ利活用に関するアンケート調査	企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究	
		企業の事業計画と予測に関する調査	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究	
		日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査	為替レートと国際通貨	
		経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査	サービス産業の生産性：決定要因と向上策	
		転勤・異動・定年に関する実態調査	労働市場制度改革	
		起業活動に関するアンケート調査	資金制約下の企業行動：1990年代以降の日本のマイクロデータによる実証分析	
		生活環境と幸福感に関するインターネット調査	日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究	
		人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	働き方改革と健康経営に関する研究	
		（平成30年度）		
調査名	プロジェクト名			
潜在的創業者および起業支援投資家の特徴と意思決定に関するインターネット調査	ハイテクスタートアップの創造と成長			
売上の多様化に関する調査	生産性格差と産業競争力			

業省からの求めに応じ、随時、研究所が有する強みの一つである研究者ネットワークの中から、マクロ経済や国際経済などの政策分野の「研究者リスト」を作成し、提示する。当該リストを元に、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者との意見交換・議論の円滑化を図り、交流の活発化に努める。

また、経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして中堅・若手の常勤研究者等から「政策アドバイザー」をマクロ経済や国際経済などの経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指名する。

そして、経済産業省において政策分野毎に特定された課室の課室長ないし課長補佐級の政策実務者が、政策アドバイザー等を通じてプログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行い、その結果を研究プロジェクト決定の際の検

事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査	人口減少下における地域経済の安定的発展の研究
在宅介護サービスの需要に関するインターネット調査	日本と中国における介護産業の更なる発展に関する経済分析
モノづくりの変化と新たな製品・サービス開発に関する実態調査	IoTの進展とインベーションエコシステムに関する実証研究
経済政策と企業経営に関するアンケート調査	新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析
日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査	為替レートと国際通貨
医療における人工知能についてのアンケート調査	人工知能のマクロ・ミクロ経済動態に与える影響と諸課題への対応の分析
政治と社会、経済に関するインターネット調査	人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して

(令和元年度)

調査名	プロジェクト名
全世代的な教育・訓練と認知・非認知能力に関するインターネット調査	労働市場制度改革
企業の越境データ移動に関する調査	デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析

<p>討材料として活用する等、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組むことを促進する。</p> <p>(中略)</p> <p>・政策実務と政策研究を橋渡しする上で重要な役割を果たすことが期待されるCFとして、研究マインドのある有為な人材を積極的に登用する。</p> <p>(g) 資料統計業務調査・研究を支えるため、政策分析用の資料収集、統計データの整備・管理を実施する。具体的には、産業生産性データベース (JIP)、都道府県別産業生産性データベース (R-JIP)、アジアの産業別名目・実質実効為替レートデータベース等について、提供情報の拡大等さらなる統計データの拡充を行うとともに、研究所が実施したアンケート調査等の開発データセットの第三者利用の円滑化を図り、さらに、比較可能性等の面での海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省、政策研究者等に</p>	<p>自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援についての調査</p>	<p>地域経済と地域連携の核としての地域金融機関の役割</p>	<p>○ロードマップの管理</p> <p>・各研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーが様式に沿って、研究内容のほか、全体のスケジュール、研究成果公表予定、期待される政策的インプリケーション等のロードマップを明確かつ定量的に記載した計画を策定し、プロジェクト立ち上げに際しての事前に経済産業省政策担当者との意見交換やブレインストーミングワークショップ (BSWS) で使用している。また、プロジェ</p>			
	<p>企業の事業計画と予測に関する調査</p>	<p>海外市場の不確実性と構造変化が日本企業に与える影響に関する研究</p>				
	<p>政治と社会、経済に関するインターネット調査</p>	<p>人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して</p>				
	<p>技術職・研究職の仕事と教育訓練に関するインターネット調査</p>	<p>日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究</p>				
	<p>フォローアップ調査 「平成28年度 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」</p>	<p>(科研費) 新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のミクロデータ分析</p>				
	<p>標準化活動に関するアンケート (第2回)</p>	<p>(科研費) 企業価値への知的財産活動の影響評価</p>				

	<p>とって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p> <p>(h) 研究ネットワークの拡大調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、設立以降約15年間の蓄積で得られた研究ネットワークを、分野横断的な研究であるAI関連研究プロジェクトで大学、産業界から幅広く専門家を集める等により拡大するとともに、新しい研究分野の人材発掘、若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員の招聘等を通じて新陳代謝を図る。</p> <p>(中略)</p>		<p>クト開始後は、四半期毎にロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて確認し、必要に応じた研究活動の見直しや予算の見直しを行っている。</p> <p>○ブレインストーミングワークショップ (BSWS) の開催に当たっての働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プロジェクトの立ち上げの際、研究計画案について、研究内容と関連のある経済産業省の政策実務者（担当課室となってもらうことを依頼）とプロジェクトリーダーとの間で、政策ニーズを踏まえた意見交換を行った。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞ったプレゼン資料を用意し説明するなど、有益な場を提供した。 ・BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回（開催決定時及び開催1週間前）、開催案内を行うとともに、コンサルティングフェロー（CF）や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加するよう依頼した。 ・BSWS 開催終了後、プロジェクトリーダーと中島理事長、星野研究調整ディレクターが「中期目標に関する数値目標、経済産業省との連携推進等」についての認識の共有を図るため、意見交換の場を設けた。 <p>○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。 ・研究プロジェクトの改廃に当たっては、プログラムディレクターと政策実務者との意見交換や、各プロジェクトにおける研究成果、政策実務者の参画度合いを考慮した。 ・平成28年度に、政策実務者からの個別ニ 			
--	---	--	--	--	--	--

			<p>ズに直接的に対応するため、以下の新規プロジェクトを立ち上げた。</p> <p>「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」は、産業政策局知的財産政策室からの依頼に基づき、プロジェクトを組成。同室と連携して研究会を運営し、アンケート調査においても情報交換等を行い、協力して実施した。</p> <p>「商品市場の経済・ファイナンス分析」は、商務流通保安グループ商取引・消費経済政策課からの依頼に基づき、プロジェクトを組成。</p> <p>・平成 29 年度は、当初の目標を達成したため、5 プロジェクトを終了するとともに、6 プロジェクトについて新たに開始した。</p> <p>(終了プロジェクト)</p> <p>「技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス」(山内勇 RAs)</p> <p>「人工知能が社会に与えるインパクトの考察:文理連繋の視点から」(中馬宏之ファカルティフ (FF))</p> <p>「IoT による生産性革命」(岩本晃一 SF)</p> <p>「京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究」(牧原出 FF)</p> <p>「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」(後房雄 FF)</p> <p>(新規プロジェクト)</p> <p>「エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求」(縄田和満 FF)</p> <p>「コンパクトシティに関する実証研究」(近藤恵介 F)</p> <p>「ハイテクスタートアップの創造と成長」(本庄裕司 FF)</p> <p>「日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究」(劉洋 F)</p> <p>「市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究」(古川雄一 FF)</p> <p>「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF)</p> <p>特に経済産業省からの要請により立ち上げた「社会保障の中長期課題への対応に関する</p>			
--	--	--	--	--	--	--

			<p>研究」については、経済産業省産業構造審議会総会（第20回）「不安な個人、立ちすくむ国家」（次官・若手プロジェクト）（平成29年11月）での問題提起を発展させ、「人生100年時代」に対応した「全世代対応型社会保障」の実現に向け、「2020年以降」に必要な改革案を中心に検討した。（10月以降、毎月研究会を開催し、現役世代と高齢世代のそれぞれに対する社会保障のあり方、社会保障財政・財源の問題等について議論を重ねた）</p> <p>・平成30年度は、当初の目標を達成後に終了（継続しない）したプロジェクトはないが、3プロジェクトについて新たに開始した。 平成30年度の新規プロジェクトは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省からの要請により立ち上げた2プロジェクト 「2020年後における電力市場設計の課題」（八田達夫 FF） 「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」（楡井誠 FF） ・「人々の政治行動に関する実証研究－経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋の提示を目指して」（尾野嘉邦 FF） <p>・令和元年度は、3名の新規FFのプロジェクトを新たに開始した。 令和元年度の新規プロジェクトは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省からの要請により立ち上げた「これからの法人に対する課税の方向性」（佐藤主光 FF）において、3ヶ月に一度研究会を開催し、経済産業省企業行動課の政策担当者も多く参加され、法人税改革の効果やあるべき税制の検討等、政策立案に資する研究を行っている。 ・「自動化（robotization）が労働市場およびマクロ経済に与える影響について」（藤原一平 FF） 自動化（ロボット導入）が、「労働を人から奪うことになるのか？」といった懸念が非常に 		
--	--	--	---	--	--

強まっているおり、理論的研究が数多い中、データを用いて、自動化がこれまで労働市場に与えてきた影響の実証分析を行うなど経済・社会政策における重要な研究課題となっている。

・「働き方改革と健康経営に関する研究」(黒田祥子 FF)

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにすし、また経済産業省ヘルスケア産業課との連携による「健康経営度調査」のデータ解析および「健康経営」推進のためのエビデンス導出を重点的に行い政策ニーズに対応する研究を行っている。

○ ディスカッション・ペーパー (DP) 検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携

・DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回(開催決定時及び開催1週間前)、開催案内を行うとともに、CF や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加案内をした。

参加が叶わない政策実務者からの資料請求のニーズにも対応した。

○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
176 件	175 件	155 件

令和元年度	合計
222 件	728 件

○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励

○BSWS, DP 検討会等における経済産業省政策担当者との連携強化のため、同省プロジェクト担当課室及び政策実務者に対して個別に参加を働きかけ、多くの政策実務者が参加し、有効な検討会を実施している。このことから、中期目標の所期の目標を大きく上回る実績となった。

○論文の公表件数は、令和元年度が 222 本と最も多く、中期目標期間で合計 728 件となった。また、日本語で公表した DP の英語版を作成し、英文 DP として公表するケースも多く、ユーザーフレンドリーな形で成果を公表している。

○査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数は、平成 28 年度から令和元年度までの毎年度、中期計画

・査読付き英文学術誌等への投稿について、研究員に対して積極的な投稿を奨励するとともに、業績評価に当たって投稿・採択実績を勘案した。

・また、FF等RIETIフェローやプロジェクトメンバーなどの研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿においてRIETIの研究成果であることを明記することを徹底した。

・なお、DP等研究成果の査読付き学術誌等への掲載については、DPページや月次でPublished List, Forthcoming Listとしてウェブページで公開している。

○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数

	平成 28 年度	平成 29 年度
インパクトファクターQ1、Q2	16件	18件
上記以外	40件	31件
合計	56件	49件

平成 30 年度	令和元 年度	合計
21件	21件	76件
32件	32件	135件
53件	53件	211件

第4期目標値：150件以上

※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る

指標（Q1=上位25%、Q2=上位26～50%）

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文

第4期に掲載されたQ1の論文

・MEASURING INTERTEMPORAL SUBSTITUTION IN CONSUMPTION: EVIDENCE FROM A VAT INCREASE IN JAPAN. — (宇南山卓FF、

の指標である件数を上回っており、合計211本が査読を通過し、アクセプトされ掲載された。多数の研究成果となるDPが国際的にも高い学術的評価を得た。

中期目標期間で中期計画の指標である150件に対し、約1.4倍の実績となった。

○令和元年度は、経済学雑誌のランキング上位に位置づけられている査読雑誌に掲載された論文があり、学術的にも国際的に高い評価を得たものや、「世界で最も引用の多い総合科学誌の一つである米国科学アカデミー紀要(PNAS)」に掲載された論文があり、外部評価者から「国際的に高い評価を受けている学術誌に（複数の）論文が掲載されたのは、日本ではまれに見る成果である」という評価が得られた。

			<p>CASHIN, David, "The Review of Economics and Statistics" Vol. 98, No. 2, 2016)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Openness and innovation in the US: Collaboration form, idea generation and implementation. — (WALSH, John P.、長岡貞男 FF、LEE, You-Na, "RESEARCH POLICY" Vol. 45, no. 8, 2016) • External R&D, productivity, and export: evidence from Japanese firms. — (伊藤萬里 RAs、田中鮎夢 Ras、"Review of World Economics" Vol. 152, no. 3, 2016) • The strength of long ties and the weakness of strong ties: Knowledge diffusion through supply chain networks. — (井上寛康、戸堂康之 FF、MATOUS, Petr, "Research Policy" Vol. 45, no. 9, 2016) • Consumer valuations of energy efficiency investments: The case of Vietnam's Air Conditioner market. — (小俣幸子、松本茂、"Journal of Cleaner Production" Vol. 142, Part 4, no. 20, 2017) • Obstacles to prior art searching by the trilateral patent offices: empirical evidence from International Search Reports. — (和田哲夫、"Scientometrics" Vol. 107, no. 2, 2016) • How institutional arrangements in the National Innovation System affect industrial competitiveness: A study of Japan and the U.S. with multiagent simulation. — (KWON, Seokbeom、元橋一之 FF、"TECHNOLOGICAL FORECASTING AND SOCIAL CHANGE" Vol. 115, 2017) • Knowledge creation and dissemination by Kosetsushi in sectoral innovation systems: insights from patent data. — (福川信也、"Scientometrics" Vol. 109, no. 3, 2016) • Sequential Markets, Market Power, and A 		
--	--	--	--	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> • Self-production, friction, and risk sharing against disasters: Evidence from a developing country. — (澤田康幸、中田啓之 SF (特任)、小寺寛彰、"World Development", 94, 2017) • Greenhouse-gas emission controls and firm locations in North-South trade. — (石川城太 FF、大久保敏弘、"Environmental and Resource Economics", 67, no. 4, 2017) • Decomposition analysis of segregation. — (山口一男 VF、"Sociological Methodology" 47, no. 1, 2017) • Elastic labor supply and agglomeration. — (吾郷貴紀、森田忠士、田渕隆俊 FF、山本和博、"Journal of Regional Science" 58, no. 2, 2017) • Does agglomeration discourage fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010. — (近藤恵介 F、"Journal of Economic Geography", 2018) • Backfiring with backhaul problems. — (石川城太 FF、樽井礼、"Journal of International Economics", 111, 2018) • The objective function of government-controlled banks in a financial crisis. — (小倉義明、"Journal of Banking & Finance", Vol. 89) • The objective function of government-controlled banks in a financial crisis. — (小倉義明、"Journal of Banking & Finance", Vol. 89, 2018) • The Economics of attribute-based regulation: Theory and evidence from fuel economy standards. — (伊藤公一朗 F、SALLEE, James M.、"Review of Economics and Statistics", Vol. 100, no. 2, 2018) • Role of public research institutes in national innovation systems in 			
--	--	--	--	--	--	--

			<p>industrialized countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI. — (INTARAKUMNERD, Patarapong、後藤晃(元FF)、" Research Policy" Vol.47, no.7, 2018)</p> <p>• Propagation of negative shocks across nation-wide firm networks. — (井上寛康、戸堂康之 FF、" Plos One" vol.14, no. 2, 2019)</p> <p>• "Production networks, geography and firm performance." (Bernard, Andrew, Andreas Moxnes, and Yukiko Saito (齊藤有希子 SF) , Journal of Political Economy 127, no. 2 ,2019) • "Production networks, geography and firm performance." (Bernard, Andrew, Andreas Moxnes, and Yukiko Saito (齊藤有希子 SF)、 Journal of Political Economy 127, no. 2 ,2019)</p> <p>• "How oil prices affect East and Southeast Asian economies: Evidence from financial markets and implications for energy security." (Thorbecke, Willem(ウイレム ヴォーベック SF)、 Energy Policy 128, 2019)</p> <p>• The emergence of properties of the Japanese production network: How do listed firms choose their partners?" (Krichene, Hazem, Yoshi Fujiwara, Abhijit Chakraborty, Yoshiyuki Arata (荒田禎之 F) , Hiroyasu Inoue, and Masaaki Terai、 Social Networks 59, 2019)</p> <p>• "Pollution and city size: Can cities be too small?" (Borck, Rainald, and Takatoshi Tabuchi (田淵隆俊 FF)、 Journal of Economic Geography 19, no. 5, 2019)</p> <p>• "Why do people overwork at the risk of impairing mental health?" (Kuroda, Sachiko (黒田祥子 FF), and Isamu Yamamoto (山本勲元 FF)、 Journal of Happiness Studies 20, no. 5, 2019)</p> <p>• "Asymmetric reactions of the US</p>		
--	--	--	---	--	--

natural gas market and economic activity.” (Nguyen, Bao H. and Tatsuyoshi Okimoto (沖本竜義 VF)、Energy Economics 80, 2019

・”The effects of offshore production on onshore innovation: Evidence from Japanese multinationals.” (Yamashita, Nobuaki, and Isamu Yamauchi (山内勇 RAs)、Research Policy 48, no. 9, 2019)

○外部レビューアー(専門分野の大学教授等)による政策プログラムの学術水準の評価結果

	平成 28 年度
① 全体的に見て学術的に高い水準にある	6
② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある	2
③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない	0
④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある	0
⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある	0

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
5	6	4
2	0	4
1	3	0
0	0	0
0	0	0

0

○研究論文の引用件数

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1,411 件	2,214 件	2,831 件

令和元年度	合計
3,487 件	9,943 件

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文が、同Q1の学術雑誌に掲載の論文で引用された

例

・David Cashin (FRB エコノミスト)・宇南山卓 FF の “Measuring intertemporal substitution in consumption: Evidence from a VAT increase in Japan.” は、American Economic Journal-Economic Policy, Vol.9, No.4, 1-27(2017)に掲載された論文等で引用された。

・伊藤公一朗 F・Mar Reguant (Stanford GSB) の “Sequential markets, market power, and arbitrage.” は、Energy Economics, Vol.58, 152-163 (2016) に掲載された論文等で引用された。

・INTARAKUMNERD, Patarapong、後藤晃(元 FF)の “ Role of public research institutes in national innovation systems in industrialized countries: The cases of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST,and ITRI” は、" Research Policy" , Vol. 48, No.1(2019)に掲載された論文等で引用された。

・上記以外のインパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文についても、同Q2の雑誌に掲載の論文で引用された。

・伊藤公一朗 F、SALLEE, James M.の、” The Economics of Attribute-Based Regulation: Theory and Evidence from Fuel Economy Standards” が、” RAND JOURNAL OF ECONOMICS” , Vol.49, No.3 (2018) に掲載された論文等で引用された。

○白書・審議会資料等における研究成果の活用件数

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
73 件	80 件	73 件

○経済産業省「通商白書」や「中小企業白書」や総務省「情報通信白書」、内閣府「経済財政白書」、厚生労働省「労働経済白書」等幅広い省庁や IMF、OECD 等国際的な報告書において活用され、平成 28 年

令和元年度	合計
91 件	317 件

第 4 期目標値：210 件以上

<主な引用事例>

- ・経済産業省「通商白書」：36 件
- ・経済産業省「中小企業白書」：28 件
- ・経済産業省「ものづくり白書」：3 件
- ・内閣府「経済財政白書」：56 件
- ・内閣府「日本経済」：22 件
- ・総務省「情報通信白書」：45 件
- ・厚生労働省「労働経済白書」：13 件

○分野横断的な研究

- ・研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、RIETI の研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超え、多方面に及ぶ分析を行った。
- ・政府統計のマイクロデータや RIETI が公表している独自に構築したデータを活用し、プロジェクトリーダーやプロジェクトメンバーが別プログラムにおけるプロジェクトのメンバーとなり、各プログラム・プロジェクトの垣根を越え分析を行有機的な連携を図った。
- ・「第四次産業革命」に関しては、引き続き、イノベーション、産業フロンティアプログラムにて AI を主としたプロジェクトで研究を実施するとともに、イノベーションプログラムにおいて IoT 関連テーマの研究を行った。また、イノベーションプログラムの「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」「データと AI 利活用促進をグローバルに展開するための制度とマネジメントに関する研究ーグローバルデータサプライチェーンの確立に向けて」プロジェクトでは、工学系及び経済学系の技術経営分野の研究者のほか、企業の知財部門、競争法に詳しい弁護士等が参加し、経済産業省知的財産政策室、情報経済課とも密接に連携しながら、研究活動を行った。

から令和元年度までの引用件数が中期計画の指標である 210 件を約 1.5 倍上回る実績となった。

○第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約の英訳版の作成
 ・第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約版の英訳に取り組み、英訳版『Dynamics of Japan's Trade and Industrial Policy in the Post Rapid Growth Era（1980-2000）』をSpringer社より出版（2020年4月）

なお、本資料は、誰でも無料でアクセス可能な「オープンアクセス」形式での出版であり、海外からもフリーアクセスが可能となっている。

○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数

	開催回数	
	平成 28 年度	平成 29 年度
BSWS	15 回	38 回
DP・PDP 検討会	116 回	82 回
研究成果報告会	10 回	11 回
合計	141 回	131 回

平成 30 年度	令和元 年度	合計
12 回	14 回	79 回
87 回	101 回	386 回
14 回	19 回	54 回
113 回	134 回	519 回

	参加者延べ人数	
	平成 28 年度	平成 29 年度
BSWS	86 人	148 人
DP・PDP 検討会	187 人	175 人
研究成果報告会	160 人	210 人
合計	433 人	533 人

平成 30 年度	令和元 年度	合計

○様々な取組を組み合わせて実施している。研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するためのDP・PDP検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が平成28年度から令和元年度で、のべ2,000人超となり、中期計画の指標をおおよそ1.9倍上回った。

67人	59人	360人
213人	252人	827人
286人	211人	867人
566人	522人	2,054人

第4期目標値：1,100人以上

※元年度は、2月下旬までの合計数（新型コロナウイルス感染症の拡散防止の影響により、2月下旬から会議開催が中止となったため）

○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化

・研究計画の策定段階から積極的に、政策実務者と研究者との意見交換を行い、研究者には、政策ニーズを伝え、当該研究実施によって期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めている。意見交換の際、プロジェクトリーダーが研究計画に加えて、ポイントを絞ったプレゼン資料を用意し説明するなど、有益な場を提供した。

・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・奨励し、プロジェクトに経済産業省、国土交通省、財務省、農林水産省、総務省、公正取引委員会等の省庁からも多く参加があった。

・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討するBSWSは、事前に意見交換等を行った経済産業省の関係課室と日程調整を行い、より積極的な参加が得られるようにした。

・アンケート調査の実施について、経済産業省の関係課室と連携が可能な場合は、調査票の作成や、結果の分析等の意見交換を行い、成果が政策当局において有効に活用されるよう努めた。

○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策

平成28年度は以下の取り組みを行った。

・中島理事長を含むRIETI研究員を講師として、数回、経済学に関わるテーマの

				<p>「METI/RIETI 連携勉強会」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策実務者とプログラムディレクターとの意見交換をほぼ全プログラムにつき、計7回行った。 ・経済産業省の政策的関心の強い事項につき、矢野所長、大湾秀雄 FF、山本勲 FF、宮島英昭 FF 等と経済産業省の政策実務者との意見交換を行った。これに加え、RIETI マネジメントと経済産業省の政策実務者との意見交換を頻繁に行った。 <p>平成 29 年度は以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長及びRIETI 研究員を講師として、7 回にわたり、経済学に関わるテーマの「METI /RIETI 連携勉強会」を開催し、研究員との交流を通じ、経済産業省の政策実務者に RIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。 ・経済産業省の新政策にかかる論点について、政策実務者と中島理事長、森川副所長、プログラムディレクター、FF、研究員と意見交換を実施し、政策立案プロセスに関与した。 <p>平成 30 年度は以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策実務者の提案により以下のプロジェクトを企画・実施した。 <p>「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF) プロジェクトでは、高齢者の活躍促進、現役世代の支援強化等を具体的に進める政策の出口の一つとして、ナッジの活用を中心に検討した。</p> <p>「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(楡井誠 FF) プロジェクトでは、技術進化のトレンドを見据えながら、中長期の政策立案に資するマクロ経済モデルや指標の構築を目指した研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省のニーズを踏まえ、「ブロックチェーン技術の将来性に関する研究会」を開催した。 <p>矢野所長を委員長として、コンピュータ科学者、社会学者、企業経営者、法律実務家</p>			
--	--	--	--	---	--	--	--

等が参加し、ブロックチェーンに関する事実関係を把握するとともに、安全性及び利便性をどう評価し、あるいは向上するか等について検討を行った。また、特別セミナーを開催し、サイバー空間とフィジカル空間をつなぐインターフェースとして期待されるブロックチェーン技術を紹介するとともに、新しい産業の健全な発展の在り方を議論した。

・中島理事長及び RIETI プログラムディレクター、FF、CF、常勤研究員を講師、経済産業省の政策実務者をモデレーターとして、7 回にわたり、経済学又は法律学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催し、RIETI の研究者ネットワークとの交流を通じ、経済産業省の政策実務者に RIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。

令和元年度は以下の取り組みを行った。

・経済産業省の政策実務者の提案により以下のプロジェクトを企画・実施した。

「これからの法人に対する課税の方向性」(佐藤主光 FF) では、今後の税制改革を念頭に成長を支援すべき企業に対し効果が明確に生じる税制の在り方等を検討した。

・中島理事長及び RIETI プログラムディレクター、FF、CF、常勤研究員 (F) 等を講師、経済産業省の政策実務者等をモデレーターとして、6 回にわたり、経済学又は法律学に関わるテーマの「METI/RIETI 連携勉強会」を開催し、RIETI の研究者ネットワークとの交流を通じ、経済産業省の政策実務者に RIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。経済産業省からのべ 100 人を超える参加を得た。

○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
121 件	138 件	137 件

○平成 28 年度から実施している政策アドバイザーは、経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が毎年 120 件を超えており、第 4 期中期目標期間が終了する令和元年度末時点で

令和元年度	合計
146 件	542 件

・METI/RIETI 連携勉強会(ゆう活勉強会)、経済産業省および PD との意見交換会、経済産業省および研究員との打合せ等にて政策アドバイザーを紹介し、経済産業省の政策関係者に幅広く周知した。

○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 (%)

	平成 28 年度	平成 29 年度
政策アドバイザー等の研究助言等の貢献度	4.30/5	4.16/5
うち政策アドバイザー等の研究の貢献度	4.19/5	3.77/5
うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度	4.40/5	4.54/5

平成 30 年度	令和元年度	平均
4.32/5	4.10/5	4.21/5
4.11/5	4.06/5	4.03/5
4.53/5	4.13/5	4.40/5

第 4 期目標値：平均値で 3/5 (概ね 60%) 以上

○コンサルティング・フェローの登用
・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員を CF として登用し、引き続いでの調査・研究環境を提供した。

平成 28 年度は、74 名に対して CF の任命を実施し、うち 15 名が新規での任命となっている(新規任命のうち、12 名が経済産業省等の政

542 件となり、政策立案に大きく貢献した。

○RIETI の政策アドバイザー等は、RIETI の強みである政策実務に中立的・客観的な立場、民間シンクタンクでは有さないアカデミックな知のプラットフォームを生かした視点から研究し、経済産業省の政策実務者に助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献しており、平成 28 年度から令和元年度までの平均で、4.21 と中期計画の指標を上回る高い水準を維持した。

○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWS や DP・PDP 検討会を通じて、多くの政策実務者を CF として任命し、白書作成等の調査・研究環境を提供している。

策実務担当者)。

平成 29 年度は、99 名に対して CF の任命を実施し、うち 27 名が新規での任命となっている（新規任命のうち、18 名が経済産業省等の政策実務担当者）。

・新たに立ち上がった社会保障に関するプロジェクトにおいては、13 名の CF を新規に任命し、政策実務との連携をより一層深めた。

平成 30 年度は、97 名に対して CF の任命を実施し、うち 23 名が新規での任命となっている（新規任命のうち、14 名が経済産業省等の政策実務担当者）。

・新たに立ち上がった「新技術と経済成長・産業構造に関する研究」(PJ リーダー：楡井誠 FF) プロジェクトにおいては、7 名の CF（内、新規 5 名が新規任命）がメンバーとして研究に参画し、政策実務との連携をより一層深めた。

令和元年度は、101 名に対して、CF の任命を実施し、うち 25 名が新規での任命となっている。新規任命のうち、16 名が経済産業省等で政策実務を担当する職員となっている。

・「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」(PJ リーダー：山ロー男 VF) においては、10 名の CF がメンバーやオブザーバーとして研究に参画している。

○データベースのユーザーによる利用状況
RIETI ウェブサイト アクセスログ件数

	平成 28 年度	平成 29 年度
① JIP データベース	27,698	25,267
② R-JIP データベース	4,040	4,023
③ CIP データベース	5,872	6,965

○政策形成に資する統計データの開発、提供においては、特に平成 29 年に公開を開始した日本の政策不確実性指数が、米中貿易摩擦等世界経済に及ぶ影響が拡がる中、注目を集めるなど、多くのデータが RIETI 内外の多数の者により重要なデータベースとして高く評価され、活用されている。

○RPA を導入することにより、常勤研究員のデータ整備作業時間が大幅に削減

④日本の政策不確実性指数	—	14,982
⑤AMU	17,247	15,870
⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート	26,108	24,796
⑦JSTAR	20,157	20,776
⑧RIETI-TID	11,661	11,005

平成 30 年度	令和元 年度	合計
17,599	20,832	91,396
4,704	6,175	18,942
6,798	6,808	26,443
16,270	26,671	57,923
13,102	24,928	71,147
21,780	26,849	99,533
21,712	28,505	91,150
8,652	14,985	46,303

注：④は、29 年 6 月より公開。

⑥は、28 年度に 9 カ国が加わり 18 カ国、29 年度より 7 カ国が加わり 25 カ国。

○データベースの構築と活用に向けた取り組み

・政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」として Web 上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。

○RIETI データベースの概要

➤JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。平成 30 年度に、1) R&D 支出の資本化など 2008SNA に対応、2) 部門分類をアクティビティー（商品）ベースから事業所の産業格付けに基づく産業ベース

され、政策不確実性指数に対する関心が高まっている中、データを欲する人たちに速やかなデータ提供が可能となり、アクセスログ件数が、大幅に増加した。

			<p>に変更等の重要な変更を含む全面改定を行った。現在、JIP データベース 2018 年版を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、平成 28 年度は「平成 28 年版通商白書」、「同労働経済白書」、平成 29 年度は「平成 29 年版通商白書」、「同ものづくり白書」、平成 30 年度は「平成 30 年版情報通信白書」、「国際通貨基金 (IMF) のカントリーレポート」令和元年度は「令和元年版情報通信白書」、「同経済財政白書」で活用された。</p> <p>➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース (Regional-Level Japan Industrial Productivity Database) を公開しており、現在、R-JIP データベース 2017 年版を提供している。令和元年度は「労働経済白書 (令和元年版労働経済の分析)」等で活用された。</p> <p>➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース (China Industrial Productivity Database) 2015 年版を提供している。</p> <p>➤日本の政策不確実性指数 平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」(昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100)として、全経済政策及び個別政策(財政政策、金融政策、為替政策、通商政策)の指数を提供している。</p> <p>従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかとなった。</p> <p>➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通</p>			
--	--	--	--	--	--	--

			<p>貨単位 (AMU) と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。</p> <p>➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート</p> <p>平成 28 年 4 月に日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア 9 カ国に欧州、北米、オセアニア諸国 (米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリア) 9 カ国を加え、さらに平成 30 年 2 月より、7 カ国 (ベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランド) が加わり、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート (名目と実質) を月次と日次データの両方で提供している。</p> <p>➤JSTAR (くらしと健康の調査)</p> <p>高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (くらしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。平成 30 年度に、第 4 回 (2013 年) 調査のデータ提供を開始した。</p> <p>➤RIETI-TID</p> <p>東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を毎年度更新し提供している。令和元年度は、RIETI-TID 2018 の公表を開始。毎年「通商白書」や「世界経済の潮流」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、活用されている。</p> <p>➤RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供</p> <p>アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。</p> <p>○研究ネットワークの拡大及びネットワークを活かした知のハブの構築</p>	<p>○平成 28 年度から令和元年度までに、開発データセット利用の側面だけでな</p>		
--	--	--	---	--	--	--

			<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の要請を受けた、デジタル時代の貿易・産業（通称サイバー）に関する合計3回の国際ワークショップの開催を通じて、デジタルトレードに関する経済的・法的分析及びデジタル時代の産業競争に関する経済的・法的分析に関する欧米の著名な研究者、実務者とのネットワークを構築した（28年度） ・世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトとして“The Asia KLEMS Conference”を開催した。アジア諸国の生産性分析をリードするとともに、EU KLEMS プロジェクト及び World KLEMS プロジェクトと連携し、生産性の国際比較研究を進めるものである。 ・ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）センター長のシロー・アームストロング氏と密に連絡をとりながら調整を行い、TPP11 署名から1週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを共催。 ・千賀達朗 F（特任）（Queen Mary University of London）のネットワークを通じて、「流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究」プロジェクトにおいて、不確実性と企業行動の分野の世界的な第一人者であるスタンフォード大学の Nicholas Bloom 教授、シカゴ大学の Steven J Davis 教授等を招聘して、国際ワークショップを開催し、最先端の研究成果を報告及び活発な討論を行った。 ・細野薫 FF の「企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析」プロジェクトにおいて、国際貿易研究の第一人者であるハーバード大学の Pol Antras 教授等を招聘して、研究成果を発表・議論する国際ワークショップを実施した（一橋大学、学習院大学、東洋大学との共催）。 ・ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研 	<p>く、海外研究機関や大学教授、客員研究員（VF）等のネットワークを活かして、知のハブの構築に引き続き取り組んでいる。</p> <p>日本の進むべき方向性や、アジアが丸となってとるべき戦略について、内外の専門家と実業界、行政官が議論する場をタイムリーに提供するとともに、海外在住の若手研究員、インハウスの研究員による海外との研究ネットワークの広がりにより著名な海外有識者を招聘した国際ワークショップ等を開催し、活発な討論を行い、研究ネットワークの充実を図ることができているため、第4期中期目標期間の所期の目標を上回る成果となった。</p>		
--	--	--	---	--	--	--

				<p>究センター)に所属する沖本竜義 VF のネットワークを通じて、日豪のイノベーションと知財に関するワークショップをキャンベラで共催。その際 AJRC 共同ディレクターのシロー・アームストロング氏と国際・広報ディレクターがミーティングを行い、今後の研究交流継続について確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年よりヨーロッパの代表的な研究機関である Centre for Economic Policy Research (CEPR) と研究交流を積極的に展開し、このネットワークを活かして、平成 28 年には EU 離脱 (Brexit) の影響について貿易投資、労働市場、国際金融市場の論点から専門家に講演いただくシンポジウムを共催。平成 30 年には EU 離脱 (Brexit) がノーディールになるか、延期になるかという混沌とした状況の中、今後の欧州および世界経済と、日本はどのように対処すればよいか? というタイムリーなテーマで国際シンポジウムを共催。 ・平成 30 年度に「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」プロジェクト (浜口伸明 FF) において、連携研究「地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析」に関する覚書を締結し、(連携機関：RIETI、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、佐賀大学経済学部)、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出、国際化が企業に及ぼす影響を分析した。 ・平成 30 年度に「人口減少下における地域経済の安定的発展の研究」プロジェクト (浜口伸明 FF) において、連携研究「地方創生と国際化・イノベーション：九州経済の創生に向けた理論・実証分析」に関する覚書を締結し、(連携機関：RIETI、公益財団法人九州経済調査協会、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究 			
--	--	--	--	---	--	--	--

所、佐賀大学経済学部)、九州地域・企業における国際化の現状、産業集積の特徴、生産・販売ネットワーク、イノベーション創出活動の実態等を定量的・定性的に分析するとともに、アジアを中心とした市場への進出、国際化が企業に及ぼす影響を分析した。令和元年度には、九州における産業集積とスタートアップの成長や九州における高度外国人材活用に関する研究成果を公表するなど、知のハブの構築に取り組んだ成果を出した。

・令和元年度は、小塩隆士 FF のネットワークを通じて、「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」プロジェクトにおいて、ナッジを活用した政策手法及びその実践の世界的先駆者である BIT (Behavioural Insights Unit) より代表者のデイビッド・ハルパーン博士を招聘し、政策実務者の多数参加を得た。ナッジを活用した政策の好事例や課題の「フロンティア」について学ぶとともに、日本における活用の在り方について議論を行い、政策立案に貢献した。

令和元年度に「人事施策の生産性効果と雇用システムの変容」プロジェクト (大湾秀雄 FF) において、「共同研究「働き方改革の実態調査と実施効果の検証」に関する覚書」をみずほ総合研究所との間で締結し、働き方改革に関連する各種取組等のアンケートを実施し、その進捗状況について業種・規模別に評価すると共に、アンケートデータと企業決算データを関連づけて分析することにより、働き方改革の各取組項目の実施効果を検証する。

各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究員を交えて、議論を深めるワークショップ、セミナーを開催。(26回)

年月	会合名	プロジェクト名
平成	(国際セミナー	ー

			29年5月	一)Death versus Destruction in the Economics of Catastrophes			
			平成29年5月	日本の労働市場政策に向けて-女性・教育・貧困・災害-	日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—		
			平成29年6月	Recent Developments in Spatial Economics	都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析		
			平成29年7月	日本の雇用システムの再構築	労働市場制度改革		
			平成29年8月	The Asia KLMES Conference	東アジア産業生産性		
			平成29年9月	Re-examining the Impact of the China Trade Shock on the US Labor Market: A Value-Chain Perspective	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究		
			平成29年9月	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets	商品市場の経済・ファイナンス分析		
			平成29年	(国際セミナー)Incidence of	—		

				11月	Social Security Contributions: Evidence from France				
				平成29年12月	(RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop)Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan	為替レートと国際通貨			
				平成29年12月	Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会			
				平成30年2月	Dynamics of Inter-firm Network and Macro Fluctuation	組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間			
				平成30年3月	2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop-	グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究			
				平成30年4月	国際ワークショップ 不確実性と企業行動 (Uncertainty, Trade and Firms)	流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究			
				平成30年	Internationalization of Patenting and	イノベーション			

8月	Firm Performance in the Pharmaceuticas Industry	ログラム
平成30年8月	Frontiers in Research on Offshoring	オフショアリングの分析
平成30年12月	RIETI-IWEP-CESSA 共催ワークショップ Topics on International Finance: Exchange Rate and Currency	為替レートと国際通貨
平成30年12月	RIETI - Hitotsubashi - Gakushuin - Toyo International Workshop on Firm Dynamics	企業成長と産業成長に関するミクロ実証分析
令和元年2月	国際セミナー Getting back the level-playing field: China's State Capitalism and Corporate Social Responsibilities of its Private Enterprises	デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析

※以下のとおり、他機関との共催も積極的に行っている。

・Asia KLMES Conference (一橋大学経済研究所主催、日本学術振興会、日本生産性本部)

・AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets (オーストラリア国立大学)

・Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan (中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター)

			<p>一)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy (一橋大学) ・2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop- (早稲田大学現代政治経済研究所) ・ Frontiers in Research on Offshoring (共催：一橋大学社会科学高等研究院) ・” Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies-Professional Development Workshop- (共催：中央大学企業研究所、科研費 (神戸大学大学院経営学研究科)) ・ RIETI-NISTEP 共同ワークショップ 「日本産業のイノベーション創出能力の再構築」 (共催：科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)) ・RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop “Topics on International Finance: Exchange Rate and Currency” (共催：中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター) ・プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果を発信した。 ・また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、厚生労働省、財務省、内閣府、農林水産省、総務省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業 (シンクタンク、監査法人、法律事務所など) 等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。 ・平成 28 年度から令和元年度にかけて NISTEP (科学技術・学術政策研究所) との間で締結したサイエンススペースのオープンイノベーションに関する共同研究に係る覚書により、プロジェクト単位での連携を進めた。 ・平成 28 年度から令和元年度にかけて、一橋 		
--	--	--	---	--	--

			<p>大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度から令和元年度にかけて、京都大学経済研究所との間で学術協力及び交流に関する協定を締結し、研究資料相互交換等を行い、相互理解を深めている。 ・平成 30 年度から、東北大学との間で締結した共同研究や人材交流、設備の利用を通じた研究交流の推進を目的とした協定書により、震災や少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めている。公共政策大学院における「経済産業政策特論」講義（中島理事長を含む 8 名の RIETI 研究者及び経済産業省の政策担当者が経済産業政策の最近の研究成果や政策動向等について講義）等の研究交流に取り組んだ。 ・令和 2 年 3 月に共催を予定していたシンポジウムは、開催に向けた準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直前に延期となった。 	<p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>		
--	--	--	---	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	成果普及・国際化業務		
関連する政策・施策	経済産業政策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成28年度行政事業レビューシート番号 0474 平成29年度行政事業レビューシート番号 0422 平成30年度行政事業レビューシート番号 0393 令和元年度行政事業レビューシート番号 0381

2. 主要な経年データ							
本 指 標	① 主要なアウトプット（アウトカム）情報						
	指標	達成目標	(参考) 前中期目標 期間平均値等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数	48件以上(4年度) 12件以上(単年度)	60件(5年度) 12件(単年度)	18件	17件	16件	27件
	全論文のダウンロード総数	毎年80万件以上	当年度DP1本当たり 年平均13,854件	160万8,351件	153万3,890件	148万2,933件	177万5,147件
	マスメディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。	計280件以上(4年度) 計70件以上(単年度)	計372件(5年度) 計74.4件(単年度)	計110件	計112件	計92件	計115件
	シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数	合わせて550件以上(4年度) 135件以上(28, 29, 30年度) 145件以上(元年度)	—	計170件	計180件	計183件	計177件
参 考 指 標	研究成果に基づく書籍の刊行数		34冊(5年度) 6.8冊(単年度)	5冊	7冊	6冊	5冊
	研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数		—	5件	2件	2件	3件
	シンポジウム(コンファレンス)、BBLセミナー等に対する参加者の満足度		シンポジウム: 84% BBL: 88%	シンポジウム: 87% BBL: 88%	シンポジウム: 86% BBL: 89%	シンポジウム: 87% BBL: 87%	シンポジウム: 88% BBL: 88%
	経済産業省から参加した者の同満足度		シンポジウム: 83% BBL: 87%	シンポジウム: 88% BBL: 87%	シンポジウム: 87% BBL: 89%	シンポジウム: 88% BBL: 88%	シンポジウム: 88% BBL: 88%

② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
予算額（千円）	232,889	253,533	222,502	234,760
決算額（千円）	226,728	256,420	218,216	222,179
経常費用（千円）	227,729	257,503	217,145	229,542
経常利益（千円）	6,220	△2,709	6,463	10,625
行政サービス実施コスト（千円）	305,577	277,433	195,468	258,886
従事人員数（人）	26	22	16	24

（注 1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価																		
			業務実績			自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)																
<p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 業務内容 (中略)</p> <p>②成果普及・国際化業務</p> <p>成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ウェブサイト、広報誌、電子メールでのニュースレターをはじめ、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行う。</p> <p>また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学等と</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (2) 成果普及・国際化業務</p> <p>(a) 成果普及業務</p> <p>調査・研究の成果やそれに基づく政策提言等の普及を、広く一般に対して効果的・効率的に実施する。具体的には、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催する。特に、第4期中期目標で重点的に実施するとされた分野横断的な研究については、専門の異なる研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究テーマ発掘などにも資する、研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等を開催する。</p>	<p>ー 公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数 48 件以上</p> <p>ー 研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p> <p>ー シンポジウム (コンファレンス)、BBL セミナー等に対する参加者の満足度</p> <p>ー 全論文のダウンロード総数毎年 80 万件以上</p> <p>ー マスメディア (新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)での取り上げ件数 280 件以上</p> <p>ー 研究成果に基づく書籍の刊行</p> <p>ー シンポジウム・</p>	<p>○公開シンポジウム、セミナー等開催件数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>18 件</td> <td>17 件</td> <td>16 件</td> </tr> </table>	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	18 件	17 件	16 件	<p>○研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p> <table border="1"> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>5 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> </tr> </table>	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	5 件	2 件	2 件	<p>○シンポジウム・セミナー等の開催</p> <p>国内外の重要な政策課題を討議するため、経済産業省と連携し、公開シンポジウム・セミナー等を中期計画の目標である 48 件を大きく上回る計 78 件開催した。開催に際しての重点は以下のとおり。</p> <p>① 経済産業省との連携による政策インパクトの実現</p> <p>各種政策シンポジウムを主催し、RIETI の研究成果の経済産業政策への導入を図るとともに、各種経済産業政策の普及に貢献した。これらシンポジウムには、経済産業大臣 (ビデオメッセージ)、産業政策局長、特許庁長官等の経済産業省幹部に登壇いただいた。また、WTO 問題や先端技術開発といった経済社会問題をテーマとしたセミナーでは、モデレータを経済産業省の担当課長に担って</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価： A</p> <p>根拠</p> <p>成果普及・国際化業務においては、公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数は 78 件 (目標 48 件、目標比 163%)</p> <p>・全論文のダウンロード総数は 640 万 321 件 (目標毎年 80 万件以上、目標比 200%)</p> <p>・シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数 710 件 (目標 550 件、目標比 129%)</p> <p>など、いずれの指標でも目標比 120% を大幅に上回る成果を上げた。</p> <p>内容についても、1) EBPM、第4次産業革命、経済安全保障、ブロックチェーンなど重要な政策テーマや先端技術をタイムリーに取り上げてシンポジウムやセミナー等を開催し関係者から高い評価を受けたこと、2) ウェブサイトや印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に行いメディアの掲載につなげたこと、3) T20 の政策提言取りまとめなど海外の研究機関との交流を広げ世界に研究成果を発信するなど、質的にも高い内容となった。</p> <p>(主な評価指標に係る自己評価の詳細は以下のとおり。)</p>	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> </tr> </table> <p><評価に至った理由></p> <p>全ての定量的指標について、中期計画で掲げる指標の 120% 以上の実績を上げた又は上げる見込みである。また前期の中期計画期間の実績に照らしても顕著な伸びがあることから、中期計画における所期の目標を上回ると認められるため、当該項目の評価を A とした。</p> <p>第4期中期目標期間では、国際化に注力しており、指標では現れにくい業務として、平成 30 年度は G20 のエンゲージメントグループの 1 つである Think20 (T20) のタスクフォース (TF) のうち、貿易・投資および中小企業政策 TF の意見とりまとめ政策提言の作成を行い、G20 大阪の成功へ大きく貢献した。</p> <p>○公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数については、達成目標 48 件に対し、51 件を達成している。単年度では、目標 12 件に対し、平成 28 年度 18 件 (150%)、29 年度 17 件 (141.7%)、30 年度 16 件 (133.3%) となっている。これらのシンポジウム等については、タイムリーなテーマを取り上げ、毎回好評を得ている。特に EBPM に関するシンポジウムは、ほぼ全ての省庁の審議官、課長クラスが出席し、経済産業省のみならず政府全体へ貢献している。</p> <p>○全論文のダウンロード総数に</p>	評価	A	<table border="1"> <tr> <td>評価</td> <td>A</td> </tr> </table> <p><評価に至った理由></p> <p>中期目標、中期計画で掲げる定量的な目標が達成度 120% 以上の実績を上げた。また、前期の中期計画期間の実績に照らしても顕著な伸びであったことから、中期目標、中期計画における所期の目標を上回ったと認められるため、当該項目の評価を「A」とした。</p> <p>○公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数については、達成目標 48 件以上に対し、78 件 (達成度 162.5%) の実績を上げた。EBPM に関するシンポジウムは、期間中 2 年度に渡り開催。ほぼ全ての省庁の管理職クラスが出席し、政府全体への情報提供を通じ、その政策立案に貢献した。また、新型コロナウイルス (Covid-19) によるアジアへの影響に関するシンポジウムをいち早く開催 (令和 2 年 3 月) し、タイムリーな情報を全世界に向け発信を行い、評価することができる。</p> <p>○全論文のダウンロード総数については、達成目標 320 万件に対し、640 万 321 件 (達成度 200.0%) の実績を上げた。この件数は、RIETI の調査・研究の質の高さに伴い、</p>	評価	A
			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																			
18 件	17 件	16 件																						
平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																						
5 件	2 件	2 件																						
評価	A																							
評価	A																							

<p>の連携を深める。具体的には、内外の研究機関等とのネットワークを活用した国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催、海外の政策研究機関のウェブサイトとの連携等、創意工夫を凝らした取り組みを推進する。</p> <p>なお、成果普及・国際化業務についても、研究プロジェクト等に対応して実施されることから、研究計画に記載するロードマップにシンポジウム・セミナー等の開催スケジュール等を反映させることを含め、中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。</p>	<p>ウェブサイトについては、研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言をするコラムや特別企画等による内容の充実を図ることにより、訴求力を高め、利用度の向上を図る。また、電子メールでのニュースレターに加え、分野毎に研究論文等の新着を知らせるサービスにより利用者の利便に資するとともに、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用などにより利用者の裾野拡大に努める。広報誌は、研究所の研究成果をコンパクトにわかりやすく発信するため、タイムリーな特集の企画などを行う。</p> <p>そのほか、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行い、研究所</p>	<p>セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数合わせて 550 件以上</p>	<p>いただき、経済産業省の政策との連携やネットワーク構築に資するよう努めた。</p> <p>G20 大阪サミット（令和元年 6 月）の開催に際しては、G20 の公的外部機関である各国の政策シンクタンク連合 Think20（T20）において主体的な役割を担い、T20 サミット（令和元年 5 月 26・27 日）では河野太郎外務大臣に政策提言を提出、令和元年 5 月 30 日に安倍晋三内閣総理大臣に政策提言書を手交し、G20 首脳宣言の起草及び採択に貢献した。</p> <p>自由な議論のため通常は非公開・会員制で行っているランチセミナー（BBL セミナー）を一般に公開し、中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書などの経済産業政策につきメディアをはじめとする幅広い層へ浸透させた。</p> <p>② 研究プログラム横断的分野及びタイムリーな社会課題についての問題提起</p> <p>「知のプラットフォーム」として、シンポジウム・セミナー等では、「生産性と労働」「企業統治と賃金格差」など様々な研究分野を融合させるテーマを採り上げ、新たな知のフロンティアを追求した。また、AI やブロックチェーンといったタイムリーな社会課題については、産学官の関係者を集めてシンポジウムで議論を行い、問題意識の共有を図った。</p> <p>③ 政府の掲げる EBPM の推進</p> <p>政府が推進している EBPM（エビデンスに基づく政策立案）について、平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度と 3 年連続してシンポジウムを開催し、EBPM の最新理論の紹介や、欧米の最新動向や日本の教育・医療・環境といった各分野における EBPM 導入事例等について議論を行った。第 3 回シンポジウムには、ほぼ全省庁から審議官、課長級の出席を得て、霞が関で注目を集めた。</p> <p>○クロスメディアの活用</p> <p>全論文のダウンロード総数は、期間平均で約 160 万件/年と、中期計画の目標値である 80 万件/年の倍の実績となるなど、RIETI の研究成果は国内外の大学や研究機関等に広く活用されている。（学術誌等からの閲覧件数は含まず。）</p>		<p>については、毎年 80 件を目標としており、平成 28 年度 160 万 8,351 件(201.0%)、29 年度 153 万 3,890 件(191.7%)、30 年度 148 万 2,933 件(185.4%)となっており、高い水準で推移している。これは、RIETI の調査・研究の質の高さにより、論文へのアクセスにつながっているといえる。</p> <p>○マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数については、達成目標 280 件に対し、314 件を達成している。また、単年度目標 70 件に対し、平成 28 年度 110 件（157.1%）、29 年度 112 件（160.0%）、30 年度 92 件（131.4%）となっている。特に近年では海外のマスメディアでも取り上げられ、RIETI の国際化が進んでいる。</p> <p>○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数については、達成目標 550 件以上に対し、533 件を達成。単年度では平成 28 年度 170 件（目標 135 件 125.9%）、29 年度 180 件（目標 135 件 133.3%）、30 年度 183 件（目標 135 件 135.6%）を達成しており、第 4 期中期目標の達成は確実であるといえる。</p> <p><今後の課題></p> <p>○特になし</p> <p><その他事項></p> <p>◆監事の主な意見は以下のとおり。</p> <p>・T20 の取組で国際化業務が一層促進した。政策にも貢献しており、評価できる。</p>	<p>論文のアクセスにつながったといえる。</p> <p>○マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数については、達成目標 280 件以上に対し、429 件（達成度 153.2%）の実績を上げた。日本国内のみならず、海外のマスメディアにも取り上げられ、その知名度、情報発信力は、ますます強化されているものと評価できる。</p> <p>○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数については、達成目標 550 件以上に対し、710 件（達成度 129.1%）の実績を上げた。これは、RIETI による研究の国際的な信頼性とその情報発信力によるものと考えられ、評価できる。</p> <p><今後の課題></p> <p>従前からの人を集めたシンポジウムから、WEB 等の様々な手法による情報発信が求められる。それら手法を取り入れ、タイムリーなテーマを取り上げ、情報提供していくことが望まれる。</p> <p><その他事項></p> <p>特になし</p>
---	---	---	--	--	--	---

	<p>の発信力を強化する。研究員等の業績評価に当たり、マスメディア等を通じた情報発信の程度を考慮することとする。また、経済産業省内への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの利用、ポスター掲示等による協力も求める。</p> <p>(b) 国際化業務 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、「国内外の政策研究機関との連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先端の政策研究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政策の立案等に貢献する。</p> <p>そのため、理事</p>		<p>また、多様なメディアを駆使した情報発信により、中期計画期間におけるマスメディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)での取り上げ件数は429件と目標である280件を大きく上回った(153%)。具体的には、</p> <p>①DPやPDPを一般の読者に分かりやすいノンテクニカルサマリー(NTS)やコラムとして記事化し ②重要なテーマは特設サイトを設置 例)「2分で分かる経済ホットトピックス」(平成29年度) 「ブロックチェーン」(令和元年度) 「EBPM」(令和元年度)、「新型コロナ」(令和元年度) ③書籍化して出版 ④シンポジウム・セミナー等を開催して周知、資料や議事録等をwebに掲載 ⑤季刊誌Highlightにて特集記事を掲載 ⑥関心を持ちそうなメディアを過去の記事等を検索して見つけ直接訪問して説明等の努力を行った。</p> <p>研究成果をまとめた書籍の発刊も積極的にサポートし、山口一男VF、鶴光太郎PD、伊藤公一朗Fの書籍3冊が第60回「日経・経済図書文化賞」を同時受賞、伊藤隆敏元シニアリサーチアドバイザーらの書籍が第62回の同賞を受賞するなど、専門家からも高く評価されている。データ関連では、「JIPデータベース2018」を新たに掲載した。</p> <p>○国際化の強化 これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、海外への情報発信及び海外の知見の国内への還元を行った。 期間中、米、欧、アジア等13カ国、32機関の研究者との交流活動を実施した。(T20のネットワークは23カ国62機関に及ぶ。)</p> <p>①欧州 英国に拠点を置く世界トップクラスの経済政策シンクタンクであるCEPR(Centre for Economic</p>			
--	--	--	--	--	--	--

長及び所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学等との連携を深め、内外の研究機関等とのネットワークを活用した活動を推進する。

具体的には、海外の研究者・有識者を積極的に招聘し、国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催をする。また、経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research : CEPR)、労働問題研究所 (Institute for the Study of Labor : IZA) 等の海外の政策研究機関とのウェブサイトとの交流を促進するため、コンテンツの充実等に努める。研究員等の海外での研究成果の発信活動の奨励をするとともに、客員研究員等の受け入れを行う。国際的な学会活動にも協力する。

Policy Research 英国経済政策研究センター) と労働研究の分野で世界トップのドイツ IZA (Institute for the Study of Labor) とは、コラムの相互転載等の協力を進め、日本の知見の海外への発信と海外の知見の日本への導入を図った。なお、CEPR とは、期間中3度の国際シンポジウム・セミナーを開催している。

②米国

ハーバード大学のジョルゲンソン教授と協力しながら世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトとして The Asia KLEMS Conference を開催した。またリサーチアシスタントとしてインターンを受け入れるなど交流を進めた。その他大学やシンクタンクなどから幅広い講演者を迎えてセミナーを開催した。

③アジア・太平洋

台湾 TIER、韓国 KIET と毎年ワークショップを共催し、東南アジアの経済関係やアジアでの AI 開発、保護貿易主義といったテーマで議論を交わした。中国とは、上海社会科学院 (SASS (Shanghai Academy of Social Sciences)) や、中国国際経済中心 (CCIEE (China Center for International Economic Exchanges)) と交流を行うとともに、中国人民政治協商会議常務委員 (大臣級) 他を招聘してセミナーを開催した。また、中国社会科学院日本研究所 (令和元年 6 月)、モンゴル国家開発庁 (令和元年 12 月) と新たに研究協力の覚書を締結した。さらに、米中対立の進むアジア太平洋地域の経済問題について、オーストラリア国立大学豪日研究センター (ANU AJRC) と、経済安全保障・貿易ルールの形成をいかに行うべきか議論するシンポジウムを開催した。

④国際機関等

IMF、OECD、ADB 等の国際機関からも重要な役職を担う講演者を迎えてセミナーを開催した。

公開シンポジウム・セミナー

開催日	イベント名	横断

①公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数
公開シンポジウム、セミナー等開催件

			平成 28 年 10 月 11 日	電気通信大学産学官連携 センター研究開発セミナー 「クリーンテック・水素社 会への挑戦」				
			平成 28 年 11 月 7 日	RIETI-CEPR シンポジウ ム 「Brexit : 英国とグローバ ル経済の行方」	○			
			平成 28 年 11 月 17 日	第 16 回 RIETI ハイライ トセミナー 「生産性向上と働き方改 革」	○			
			平成 29 年 1 月 26 日	第 17 回 RIETI ハイライ トセミナー 「米国新政権下での通商 政策と雇用・社会保障のゆ くえ」	○			
			平成 29 年 2 月 4 日	京都大学経済研究所シン ポジウムシリーズⅡ：豊か さを育むエビデンスベー ス社会の実現に向けて 第 2 回「文理融合とエビデ ンスベース・ポリシーの推 進」				
			平成 29 年 2 月 23 日	RIETI 特別 BBL セミナ ー 「働き方の男女不平等」				
			平成 29 年 3 月 18 日	京都大学経済研究所シン ポジウムシリーズⅡ：豊か さを育むエビデンスベー ス社会の実現に向けて 第 3 回「アジアの中の日本 ～アジア経済・金融の最前 線～」				
			平成 29 年 3 月 22 日	第 18 回 RIETI ハイライ トセミナー 「第 4 次産業革命の動き と課題一流れに乗り遅れ ないために」	○			

			平成 29 年 5 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナ ー 「2017 年版中小企業白書 及び小規模企業白書」			
			平成 29 年 6 月 22 日	RIETI 特別 BBL セミナ ー「2017 年版ものづくり 白書 ーIoT 社会における製造 業の課題と政府の取組」			
			平成 29 年 7 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナ ー「通商白書 2017 の概要 について： 如何に自由貿易を持続的 に進めていくか」			
			平成 29 年 7 月 11 日	第 19 回 RIETI ハイライ トセミナー 「大きな不確実さを抱え る経済・市場の現状と展望 ー 政策不確実性指標をもと に」			
			平成 29 年 8 月 1 日	RIETI 国際シンポジウム 「情報技術と新しいグロー ーバル化： アジア経済の現在と未来」	○		
			平成 29 年 8 月 21 日	RIETI 特別セミナー「米 国の税制改革をめぐる動 き」			
			平成 29 年 8 月 23 日	METI-RIETI 政策シンポ ジウム「新産業構造ビジョ ンー 新たな経済社会システム 構築に向けた日本の戦略 と課題ー」	○		
			平成 29 年 9 月 14-15 日	AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets			
			平成 29	RIETI 特別 BBL セミナ			

			年 10 月 3 日	ー 「連邦議会選挙後のドイツー政治・経済政策の方向性」			
			平成 29 年 11 月 29 日	METI-RIETI 政策シンポジウム「クロスボーダー M&A : 海外企業買収における課題とその克服に向けて」			
			平成 29 年 11 月 30 日	北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム「北陸地方創生と国際化・イノベーション～ 世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか」			
			平成 29 年 12 月 8 日	RIETI 政策セミナー「標準と知的財産：最新動向と戦略 ー世界の動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える」			
			平成 29 年 12 月 19 日	RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」			
			平成 30 年 2 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「フランスの欧州改革への新たな意志」			
			平成 30 年 3 月 10 日	京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて第 7 回 「明るい社会の未来像」			
			平成 30 年 3 月	METI JPO-RIETI 国際シンポジウム			

			13 日	「標準必須特許を巡る紛争解決に向けてー Licensing 5G SEPsー」			
			平成 30 年 3 月 15 日	RIETI-ANU シンポジウム 「日本と豪州ー不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して」			
			平成 30 年 4 月 10 日	RIETI 政策シンポジウム 「日本の雇用システムの再構築ー生産性向上を目指した AI 時代の働き方・人事改革とは」			
			平成 30 年 5 月 25 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「国際競争力を高めるために企業の法務はどうあるべきか」			
			平成 30 年 5 月 28 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「世界経済情勢ー貿易緊張の高まりを受けてー」			
			平成 30 年 6 月 6 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2018 年版中小企業白書・小規模企業白書ー人手不足を乗り越える力、生産性向上のカギ」			
			平成 30 年 6 月 13 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「2018 年版ものづくり白書ーデジタル化、人手不足が進む中での製造業の目指す方向性」			
			平成 30 年 6 月 14 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイントー我が国企業による海外 M&A 研究			

				会での議論を踏まえてー」				
			平成 30 年 7 月 12 日	RIETI 特別 BBL セミナ ー 「通商白書 2018ー大きく 転換するグローバル経 済」				
			平成 30 年 7 月 20 日	RIETI 特別 BBL セミナ ー 「新しい社会と知財のビ ジョンー「価値デザイン社 会」を目 指してー」				
			平成 30 年 9 月 11 日- 12 日	アジア中小企業研究協議 会 2018 年大会(第 6 回ア ジア中小企 業会議) 「中小企業政策・経営の新 展開:中小企業のためのエ ビデンスに基づく政策形 成を目指して」	○			
			平成 30 年 10 月 19 日	RIETI 特別セミナー 「ブロックチェーンと Society5.0ー分散型合意に 基づく新しい産業の創 出」				
			平成 30 年 11 月 13 日	IMF - RIETI 共催セミナ ー 「2018 年 10 月国際金融 安定性報告書について」				
			平成 30 年 12 月 6 日	RIETI-ANU-ERIA シン ポジウム 「貿易緊張の緩和に向け てーアジア太平洋地域の 連携」				
			平成 30 年 12 月 10 日	第 20 回 RIETI ハイライ トセミナー 「金融グローバル化とい う波の乗り方ー足元のア メリカ発の株価大幅下落 は新たな危機につながる				

	か…不安定な世界金融に どう対処すべきか、今後の 世界経済はどうなるか」
平成 30 年 12 月 14 日	RIETI EBPM シンポジウ ム 「エビデンスに基づく政 策立案を根付かせるため に」
令和元年 3 月 5 日	立教大学法学部公開講演 会 「国際経済秩序の《地殻変 動》を問う～我々はどこに 向かう のか?～」
令和元年 3 月 22 日	RIETI-CEPR シンポジウ ム 「Brexit 後の世界経済」

○シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナ
ー等に対する参加者の平均満足度（%）

	平成 28 年度	平成 29 年度
シンポジウムの参加 者の平均満足度	87	86
うち経済産業省職 員の平均満足度	88	87
BBL セミナーの参 加者の平均満足度	88	89
うち経済産業省職 員の平均満足度	87	89

平成 30 年度	令和元 年度	平均
87	88	87.5
88	88	88.6
87	88	88
88	88	88

注:・5（大変参考になった）～1（全く参考になら
なかった）の数字による回答を集計したもの。
・満足度は、すべてが 5 である時を 100%として

ー参加者の平均満足度

一般的にイベントの規模が大きくな
ると、様々な関係者が参加すること
になり、満足度が下がる傾向にあるが、
平均していずれの数値も約 88%と極
めて高い満足度を確保した。

計算。
 ※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

○全論文のダウンロード総数

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
160 万 8,351 件	153 万 3,890 件	148 万 2,933 件	177 万 5,147 件

合計
640 万 321 件

第 4 期目標値：毎年 80 万件以上

なお、ディスカッション・ペーパーの分析に基づいて政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーのアクセス数は年々順調に増加しており（平成 28 年度 710,405、平成 29 年度 759,958、平成 30 年度 852,298）、最終年度の令和元年度は 1,540,880 のアクセス数を記録した。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/>
 ・平成 28 年度から令和元年度までに新たに開設したコンテンツは下記のとおり。

－英文査読付学術誌等掲載リストを公開：平成 28 年度

－関沢洋一上席研究員（SF）の連載：平成 28 年度
 「エビデンスに基づく医療（EBM）探訪」開始。

－統計データの「産業別名目・実質実効為替レート」：平成 28 年度

データ公開を行う国を 9 カ国→18 カ国に増加。

－「2 分で分かる経済ホットトピックス」（動画コンテンツ）：平成 29 年度

YouTube の RIETI チャンネルに新たな上記タイトルの動画コンテンツ枠を設け動画を配信。

－「EBPM Report」コーナー：平成 30 年度
 EBPM に関するわかりやすいレポートを掲載。

②全論文のダウンロード総数

メディアを通じ様々な研究紹介を行うとともに、特集企画などにより RIETI ホームページに読者を積極的に誘致した。こうした努力もあり、中期計画の指標である毎年 80 万件以上に対し、合計 640 万 321 件と目標値の 200%の成果となった。

ーシロー・アームストロングヴィジティングスカ
ラー（VS）の連載「East Asian Economic
Strategies」:

令和元年度、日本、オーストラリア、ASEAN の国
際貿易、通商、経済に関するイシューについて
の分析・提言。

ー新型コロナウイルス感染症関連情報ページ：令
和元年度
新型コロナウイルスに関する研究員のコラムを
タイムリーに発信。

・ホットイシューに関し、下記のとおりタイムリ
ーな配信を積極的に行った。

以下、主なコラムを抜粋する。

- ー「エビデンスに基づく政策形成に必要な『デー
タ分析の力』とは？」（平成 29 年 4 月 18 日）
（伊藤公一朗 F）
- ー「政策評価で『科学風のウソをつく』方法」（平
成 30 年 1 月 17 日）（戒能一成 F）
- ー「フューチャー・デザイン：将来世代の利益を
踏まえた政策立案に向けて」（平成 30 年 3 月 22
日）（原圭史郎 CF）
- ー「TPP11 を読む」（平成 30 年 4 月 19 日）（川瀬
剛志 FF）
- ー「学校外教育バウチャーの効果分析と EBPM へ
の示唆」（平成 30 年 7 月 25 日）（小林庸平 CF）
- ー「東京医科大学の入試における女性差別と関連
事実 — 今政府は何をすべきか」（平成 30 年 8
月 8 日）（山口一男 VF）
- ー「保護主義はなぜなくなるのか」（平成 30
年 8 月 28 日）（戸堂康之 FF）
- ー「新型コロナウイルスについて調べたこと、考
えたこと」（令和 2 年 2 月 7 日）（関沢洋一 SF）

○マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）
での取り上げ件数（延べ件数）

	平成 28 年度	平成 29 年度
テレビ・ラジ オ	20 件	21 件
新聞・雑誌	90 件	91 件

③マスメディアでの取り上げ件数

メディア関係者への積極的な営業に
より、マスメディアの掲載件数は中期
計画の指標である 280 件以上に対し、
合計 429 件と 153%の成果となった。
特に、令和元年度はシンポジウム・セ
ミナーに関する記事も多く掲載され、

計	110 件	112 件
平成 30 年度	令和元年度	合計
21 件	15 件	77 件
71 件	100 件	352 件
92 件	115 件	429 件

第 4 期目標値：280 件以上

・テレビ・ラジオでの情報発信

中島理事長を中心に、欧州の状況、米中の貿易摩擦、世界の経済・金融見通し等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。

平成 28 年度～令和元年度：77 件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを 1 件ずつとして計上している）

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、森川副所長、藤和彦 SF、岩本晃一 SF、ソーベック SF 等が日本経済新聞、Financial Times や各経済誌に寄稿等を行った。

平成 28 年度～令和元年度：352 件（延べ掲載回数・RIETI フェローの他、研究会参加者等による RIETI の研究成果引用を含む）

・記事広告の掲載

日経電信版を利用して開催告知及び開催報告を掲載

・その他主なメディア掲載実績等は以下のとおり。

- 1) 朝日オピニオンコーナーが藤和彦 SF の「多死社会」コラムにつき取材し記事掲載
- 2) NewsPicks がブロックチェーンシンポジウムの記事掲載
- 3) 生産性新聞がハイライトセミナーやブロックチェーンシンポジウムの記事掲載
- 4) ストレートタイムズ（シンガポール紙）が ANU シンポジウムの記事掲載
- 5) NHK が EBPM シンポの大竹先生へ追加取材（のち TV 報道）
- 6) 日経新聞が図書館 BBL セミナーを取材し記事掲載
- 7) 毎日新聞が看取り BBL セミナーを取材し記事

平成 28 年度の 1 本、平成 29 年度の 3 本に対し、令和元年度は 10 本の記事が掲載された。

			<p>掲載</p> <p>8) 日経ビジネスが小西葉子 SF に取材 (のち記事掲載)</p> <p>・この他、平成 31 年 4 月 9 日にプレグジットシンポジウムが日経記事 (朝刊オピニオン欄)、平成 31 年 4 月 28 日日本経済新聞 (1 面) 「設備投資『トランプ』の影 貿易戦争で不確実性高く」に伊藤新研究員の不確実性のデータが取り上げられた。また、シンポジウムのメディア掲載記事数は平成 28 年度=1 平成 29 年度=3 平成 30 年度=0 令和元年度=10 と令和元年度に急増しており、シンポジウム開催数増加とメディア営業の成果が結実した。</p> <p>1) 開催告知</p> <p>－新産業構造ビジョンシンポジウム (平成 29 年 8 月 23 日)</p> <p>－クロスボーダーM&A シンポジウム (平成 29 年 11 月 29 日)</p> <p>※日経会員の中からコアターゲットを厳選しターゲットティングメールを実施。72 名の申込みにつながった。</p> <p>－RIETI-CEPR シンポジウム 「Brexit 後の世界経済」 (平成 31 年 3 月 22)</p> <p>－RIETI T20-G20 シンポジウム 「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」 (令和元年 7 月 5 日)</p> <p>－RIETI ブロックチェーンシンポジウム 「ネクスト・ブロックチェーン：次世代産業創成のエコシステム」 (令和元年 10 月 7 日)</p> <p>－RIETI EBPM シンポジウム 「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」 (令和元年 12 月 25 日)</p> <p>2) 開催報告</p> <p>－Asia KLEMS シンポジウム (平成 29 年 8 月 1 日)</p> <p>－新産業構造ビジョンシンポジウム (平成 29 年 8 月 23 日)</p> <p>－クロスボーダーM&A シンポジウム (平成 29 年 11 月 29 日)</p> <p>－標準と知的財産シンポジウム (平成 29 年 12 月 8 日)</p>		
--	--	--	--	--	--

—EBPM シンポジウム（平成 29 年 12 月 19 日）
 —RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を進展させるために」（令和元年 12 月 25 日）
 —RIETI 政策シンポジウム「第 4 次産業革命と日本経済の展望」（令和 2 年 2 月 26 日）

・デジタルサイネージへの掲示
 イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの活用やポスターの他、新たにデジタルサイネージへの掲示（経済産業省の本館、別館、屋外）を行うなど積極的な広報活動を行った。

・ポスターの掲示
 霞が関でタイムリーなテーマである EBPM に関するシンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁の EBPM 関係者へ開催告知のメール配信を行い、また、EBPM シンポジウムと RIETI-CEPR シンポジウム、RIETI T20-G20 シンポジウム、RIETI ブロックチェーンシンポジウム及び RIETI EBPM シンポジウムでは、地下鉄の霞ヶ関駅、虎ノ門駅等の掲示版にポスター掲示を行うなど RIETI の積極的な情報発信を行った。

○研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行総数

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
5 冊	7 冊	6 冊

令和元年度	合計
5 冊	23 冊

・研究成果をとりまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整・出版サポートを行い、戦略的な献本を通じて研究成果の普及・政策提言を図った。

・第 60 回「日経・経済図書文化賞」受賞に先駆け、受賞図書関連のセミナーを開催した。

【書籍の受賞（第 60 回日経・経済図書文化賞）】

・山口一男 著『働き方の男女不平等』（日本経済新聞出版社）

—研究書の出版刊行総数

研究成果に基づく書籍の刊行は、平成 28 年度から令和元年度までで 23 冊となった。また研究成果を含む書籍 4 冊が「日経・経済図書文化賞」を受賞した。

			<ul style="list-style-type: none"> ・鶴光太郎 著『人材覚醒経済』（日本経済新聞出版社） ・伊藤公一朗 著『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』（光文社） ・第62回「日経・経済図書文化賞」受賞後、受賞図書関連のセミナーを開催した。 【書籍の受賞（第62回日経・経済図書文化賞）】 ・伊藤隆敏、鯉淵賢、佐藤清隆、清水順子 著『Managing Currency Risk: How Japanese Firms Choose Invoicing Currency』（Edward Elgar Publishing） ・増刷になった書籍は以下のとおり ・森川正之 著『サービス立国論—成熟経済を活性化するフロンティア』（日本経済新聞出版社） ・大湾秀雄 著『日本の人事を科学する 因果推論に基づくデータ活用』（日本経済新聞出版社） ・家森信善 編著『地方創生のための地域金融機関の役割』（中央経済社） ・森川正之 著『生産性 誤解と真実』（日本経済新聞出版社） ・鶴光太郎 編著『雇用システムの再構築に向けて—日本の働き方をいかに変えるか』（日本評論社） <p>○広報誌の発行</p> <p>タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETIの最新の活動を紹介する広報誌「RIETIハイライト」を21冊発行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第60号 「第4期中期目標期間へ」 第61号 「企業間ネットワーク」 第62号 「進む企業統治改革」 第63号 “Law and Economics on Market Quality”（英語版） 第64号 「生産性向上と働き方改革」「グローバル経済の行方」 第65号 「第4次産業革命」 第66号 「EBPM」 第67号 「情報技術がもたらす経済成長」 第68号 “Information Technology and the New Globalization”（英語版） 第69号 「日本企業のグローバル展開」 	<p>—広報誌の発行</p> <p>紙媒体としての季刊誌を発行し（和文：英文は年に1～2回発行）、重要なテーマの特集記事化やRIETIの研究紹介等を行っており、大学やビジネス図書館などで活用されている。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

- 第70号 「雇用システムの再構築」
- 第71号 「標準必須特許—目前に迫る5G時代への対応」
- 第72号 「AIとブロックチェーン」
- 第73号 “Blockchain and Society 5.0”
(英語版)
- 第74号 「EBPM」
- 第75号 “Trade, Investment and Globalization” (英語版)
- 第76号 「不確実性と世界経済」
- 第77号 「デジタル時代の自由貿易と中小企業政策」
- 第78号 「グローバル企業と成長戦略」
- 第79号 “Next Blockchain: Creation of a new ecosystem for future industries”
(英語版)
- 第80号 「EBPM」

- ・掲載の記事を読んだメディアから当該研究員への取材申込みや、書籍配布先より著者への講演依頼があるなど、研究成果の波及に繋がった。
- ・65号「第4次産業革命」及び66号「EBPM」、67号「情報技術がもたらす経済成長」、69号「日本企業のグローバル展開」は、発行から数ヶ月で増刷（65号は2回増刷計1,200部、66号は700部、67・69号は共に500部）に至るなど、これまでにない成果を上げた。66号「EBPM」は各省庁へ広く配布し、その効果で各省庁からEBPMシンポジウムへ多くの参加申し込みがあった。

○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数

	平成28年度	平成29年度
海外の識者の数	96人	108人
相互掲載件数	74件	72件
計	170件	180件

④シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数

シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数は、中期計画の指標である550件以上に対し、合計710件と129%の成果となった。

平成 30 年度	令和元 年度	合計
130 人	101 人	435 人
53 件	76 件	275 件
183 件	177 件	710 件

第 4 期目標値：550 件以上

なお、平成 30 年度に作成・調整した Think20 ポリシーブリーフ（提言論文）は、令和元年度に T20 ウェブサイト掲載数が 28 件となった。

○国際化の強化

これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、関心の高いテーマについて様々なイベントを開催した。

欧州については、英国に拠点を置く欧州屈指の政策シンクタンクである CEPR（Centre for Economic Policy Research 経済政策研究センター）と、令和 2 年 3 月 24 日に CEPR-RIETI ウェブセミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」を開催した。森川副所長以下、所内の研究者が研究成果を発表し、CEPR 側からは、Weder di Mauro 所長と Baldwin 教授がコメントし、リアルタイムで配信、後日 YouTube で配信された。

働き方改革の取り組みに鑑み、労働研究の分野で世界トップのドイツ IZA（Institute for the Study of Labor）とは、コラム転載等の協力を進めた。経済のブロック化への懸念、米国と中国の貿易紛争が一段と拡大の方向にあるなか、オーストラリア国立大学豪日研究センター（ANU AJRC）と、経済安全保障・貿易ルールの形成をいかに行うべきか議論するシンポジウムを開催した。前オーストラリア政府環境エネルギー省次官／前首相・内閣省准次官兼 G20 シェルパの講演に続き、経済産業省貿易経済協力局長から講演いただき、その後研究者を交えて活発な意見交換を行った。オーストラリア本国政府及び同大使館、米国大使館、EU 代表部、ロシア大使館、ドイツ大使館、スイス大使館、ブラジル大使館、フィリピン大使館並びにギリシャ大使館

一国際化の強化

海外の研究機関との連携に力を入れ、世界最大規模のシンクタンクである中国社会科学院（CASS）の日本研究所に加え、モンゴル国家開発庁との研究協力覚書を締結したことは大きな成果といえる。また、新型コロナウイルスの影響で急遽、国際オンラインセミナーとして開催した CEPR-RIETI Web セミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」では、RIETI の新型コロナウイルスの経済的インパクトの分析結果を世界に発信することができた。加えて、ANU AJRC、台湾経済研究院（TIER）及び韓国産業研究院（KIET）、IMF、ADB などとも共催イベントを開催し、ハーバード大学からのインターン生を受け入れるなど、中長期的な視点を持ち国際的なネットワークを拡充したと言える。

			<p>からの参加を得て今後の各国及び日本の通商政策の在り方について日本政府等と真剣な議論が行われた。</p> <p>米国については、ハーバード大学のジョルゲンソン教授と協力しながら世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトとして The Asia KLEMS Conference を開催した。またリサーチアシスタントとしてインターンを受け入れるなど交流を進めた。その他大学やシンクタンクなどから幅広い講演者を迎えてセミナーを開催した。アジアに関しては、台湾 TIER、韓国 KIET と毎年ワークショップを共催し、東南アジアの経済関係やアジアでの AI 開発、保護貿易主義といったテーマで議論を交わした。中国とは、上海社会科学院 (SASS (Shanghai Academy of Social Sciences)) や、中国国際経済中心 (CCIEE (China Center for International Economic Exchanges)) と交流を行うとともに、中国人民政治協商会議常務委員 (大臣級) 他を招聘してセミナーを開催した。また、中国社会科学院日本研究所、モンゴル国家開発庁と新たに研究協力の覚書を締結した。IMF、OECD 等国際機関からも重要な役職を担う講演者を迎えてセミナーを開催した。</p> <p>また、G20 のエンゲージメントグループの 1 つである T20 を通じて、令和元年 6 月開催の G20 大阪に向けてタイムリーに政策提言を行い貢献した。</p> <p>(1) 研究機関との交流</p> <p>① 欧州</p> <p>(i) CEPR (経済政策研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究協力に係る覚書を更新 (1 年毎) ・ Brexit シンポジウムを共催 (平成 28 年 11 月 7 日、平成 31 年 3 月 22 日) ・ Brexit ワークショップを共催 (平成 28 年 11 月 8 日) ・ ワークショップ “Science and Innovation” を共催 (平成 30 年 2 月 26 日) <p>イノベーションというタイムリーなテーマでロ</p>			
--	--	--	---	--	--	--

			<p>ンドンにおいてワークショップを共催。RIETI 研究者の講演に対して、本分野における国際的に第一線級の研究者が議論を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Richard Baldwin 教授がシンポジウム、BBL セミナーで講演（平成 29 年 8 月 1 日、平成 30 年 5 月 28 日、平成 30 年 12 月 11 日） • 研究者の注目度が世界的に高い VoxEU（CEPR が各コンソーシアム（フランス、イタリア、オランダ、日本等）とともに運営している政策ポータルサイト）との連携強化。担当者と密接なコミュニケーションをはかり、RIETI のコラム等を VoxEU に掲載するとともに、経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイト（「世界の視点から」）に転載した。 • 世界的な新型コロナウイルス感染拡大を受け、ウェブセミナー「Economics in the Time of Covid-19: The economic impact on Asia」を開催（令和 2 年 3 月 24 日）。この模様はリアルタイムで世界に同時配信され、新型コロナウイルスに係る経済的なインパクトの分析結果を世界にアピールする機会となった。 <p>(ii) ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中島理事長が、CEO の Hilmar Schneider 氏を訪問し、今後情報共有を進めて協力を発展させることで合意（平成 30 年 2 月 28 日）。 • IZA ウェブコンテンツから、企業の階層型組織における性差、金融政策と企業の競争力、貿易規制が企業や労働者に与える影響、新型コロナウイルスと労働市場に関する考察などを RIETI ウェブサイトへ転載。 <p>(iii) チャタムハウス</p> <ul style="list-style-type: none"> • パオラ・スバッキ氏（シニアフェロー）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 11 月 15 日、平成 30 年 10 月 25 日） <p>(iv) ブリュージュ</p> <ul style="list-style-type: none"> • ウリ・ダドゥーシュ氏（ノンレジデントスカラ 		
--	--	--	---	--	--

			<p>一) が BBL セミナーで講演 (平成 31 年 1 月 24 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルース・ストークス氏 (アソシエイト) が公開セミナーで講演 (令和元年 9 月 11 日) <p>(v) 欧州自由貿易連合 (EFTA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の要請に基づき Brexit 後を見据えて、カール・パウデンバッハー (裁判所長官) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 8 月 30 日) <p>(vi) ヴォルフガング・ティーフェンゼー (ドイツテューリンゲン州経済・科学・デジタル社会大臣) と、ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン (駐日ドイツ連邦共和国大使) が、ドイツ総選挙直後に特別 BBL セミナーで講演 (平成 29 年 10 月 3 日)</p> <p>(vii) 駐日フランス大使が特別 BBL セミナーで講演 (平成 30 年 2 月 7 日)</p> <p>(viii) 欧州大学院 (European University Institute)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベルナード・ホークマン氏 (Professor and Director, Global Economics, Robert Schuman Centre for Advanced Studies) が BBL セミナーで講演 (平成 31 年 4 月 8 日) <p>(ix) パリ政治学院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャン・ピサニフェリー氏 (教授 / 元欧州委員会・フランス政府経済顧問) が BBL セミナーで講演 (令和 2 年 1 月 10 日) <p>②米州</p> <p>(i) ブルッキングス研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長がミレア・ソリス氏 (東アジア政策研究センター部長 / シニアフェロー) を訪問し、来日時にセミナーで講演いただくなど具体的な協力について合意 (平成 29 年 11 月 9 日) ・クリフォード・ウィンストン氏 (サール・フリーダム・トラスト・シニアフェロー) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 10 月 20 日、平成 30 年 9 月 25 日) 			
--	--	--	---	--	--	--

			<p>(ii) ピーターソン国際経済研究所 ・ジェレミー・コーエン・セットン氏（研究員） が BBL セミナーで講演（平成 30 年 12 月 19 日）</p> <p>(iii) 戦略国際問題研究所（CSIS） ・スコット・ケネディ氏（中国副部長）が BBL セミナーで講演（平成 28 年 6 月 23 日）</p> <p>(iv) ピュー・リサーチ・センター ・ブルース・ストークス氏（国際経済世論調査部 ディレクター）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 2 月 27 日）</p> <p>(v) マサチューセッツ工科大学 ・ロバート・S・ピンダイク氏（スローン経営大 学院東京三菱銀行教授）が BBL セミナーで講演 （平成 29 年 5 月 17 日）</p> <p>(vi) ハーバード大学 ・デール・ジョルゲンソン教授がシンポジウムで 講演（平成 29 年 8 月 1 日） ・デール・ジョルゲンソン教授のコラム掲載（平 成 28 年 9 月） ・ジョン・D・ハラムカ氏（International Healthcare Innovation Professor）が BBL セ ミナーで講演（平成 30 年 10 月 10 日） ・学部生をインターン（リサーチアシスタント） として受け入れ（平成 28 年 6～8 月、令和元年 6 ～8 月） ・デール・ジョルゲンソン教授が BBL セミナーで 講演（令和元年 10 月 17 日）</p> <p>(vi) シカゴ大学 ・山口一男教授を VF として受け入れ ・山口一男 VF の RIETI ブックス「働き方の男女不 平等 理論と実証分析」を出版（平成 29 年 5 月） ・山口一男 VF がプロジェクトリーダーを務める EBPM についてシンポジウムを開催（平成 29 年 12 月 19 日、平成 30 年 12 月 14 日） ・山口一男 VF が BBL セミナーで講演（平成 29 年</p>			
--	--	--	---	--	--	--

			<p>2月23日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口一男 VF のコラム、スペシャルレポート掲載 (平成29年3月、9月、10月、12月、平成30年6月、8月、平成31年1月、平成31年4月、令和元年6月、12月、令和2年2月、3月) <p>(viii) ポートランド州立大学</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊藤宏之教授を VF として受け入れ 伊藤宏之 VF を登壇者に迎え、グローバル化の中で不安定な世界金融にどう対処すべきか議論するハイライトセミナーを開催 (平成30年12月8日) 伊藤宏之 VF のスペシャルレポート、コラム掲載 (平成30年12月、令和2年3月) <p>(iv) イェール大学</p> <ul style="list-style-type: none"> 成田悠輔助教授を VF として受け入れ 成田悠輔 VF が EBPM シンポジウムで講演 (平成30年12月14日、令和元年12月25日) 成田悠輔 VF のコラム掲載 (平成31年3月、令和2年3月) 成田悠輔 VF が BBL セミナーで講演 (令和元年12月10日) <p>(x) コロンビア大学</p> <ul style="list-style-type: none"> デビッド・ワインシュタイン氏 (Carl S. Shoup Professor of the Japanese Economy/日本経済経営研究所研究部長) がワークショップで講演 (平成29年8月2日) <p>(xi) カリフォルニア大学</p> <ul style="list-style-type: none"> トランプ政権の法人税改革に関して第一人者である、アラン・アウアバック氏 (バークレー校教授) が RIETI 特別セミナーで講演 (平成29年8月21日) スティーヴン・ヴォーゲル氏 (バークレー校教授) が BBL セミナーで講演 (平成31年1月9日) <p>(xii) ミシガン大学</p> <ul style="list-style-type: none"> アラン・V・ディアドロフ氏 (John W. Sweetland 		
--	--	--	--	--	--

			<p>Professor of International Economics & Professor of Economics and Public Policy) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 8 月 5 日)</p> <p>(xiii) ブランダイス大学 ・ピーター・ペトリ氏 (国際ビジネススクール (IBS) カール・J・シャピロ国際金融教授) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 9 月 14 日)</p> <p>(xiv) ウィスコンシン大学 ・バリー・バーデン氏 (政治学教授) が BBL セミナーで講演 (平成 31 年 1 月 10 日)</p> <p>(xv) レンセラー工科大学 ・ヴィヴェック・ゴースル経済学部長を VS として受け入れ ・ヴィヴェック・ゴースル VS が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 8 月 1 日、令和元年 8 月 6 日)</p> <p>(xvi) 米国エネルギー省エネルギー情報局 (EIA) ・アダム・シミンスキー長官が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 10 月 4 日)</p> <p>(xvii) CFR (外交問題評議会) ・VS の継続的受け入れ (平成 29 年 7 月～11 月 Erin Murphy 氏)</p> <p>(xviii) ノースウエスタン大学 ・ジェイムズ・ドラックマン氏 (Payson S. Wild Professor) が BBL セミナーで講演 (令和元年 7 月 17 日)</p> <p>③アジア・太平洋 (i) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院) ・ワークショップ“Advancing Economic Relations with Southeast Asia”を台湾で共催 (平成 28 年 12 月 8 日) 世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっている東南アジアの経済関係をテーマに議論。 ・ワークショップ“Trade Issues and Policies</p>			
--	--	--	---	--	--	--

			<p>under the New Protectionism”を韓国で共催（平成 29 年 10 月 19 日）保護主義下における貿易問題という関心の高いテーマについて議論。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ” AI: Asia - The next frontier in AI development”を東京で共催（平成 30 年 10 月 11 日）アジアにおける AI 開発というタイムリーなテーマで議論。 ・ワークショップ” Trade Tensions: Rising Protectionism and Supply Chain”を台湾で共催（令和元年 10 月 2 日）、貿易保護主義とサプライチェーンをテーマに議論。 <p>(ii) 中国清華大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孟健軍氏（公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDEG）シニアフェロー）を VF として受け入れ ・孟健軍 VF が BBL セミナーで講演（平成 29 年 3 月 15 日、平成 30 年 3 月 16 日、平成 31 年 3 月 28 日、令和 2 年 3 月 27 日）、コラム、スペシャルレポート掲載（平成 28 年 10 月、平成 29 年 9 月） <p>(iii) 中国国家発展改革委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・張燕生氏（学術委員会秘書長）が来訪、（平成 29 年 5 月 24 日）今後の協力について合意。 <p>(iv) 中国人民政治協商会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楊偉民氏（常務委員/中国共産党中央財經領導小組弁公室元副主任）が BBL セミナーで講演（平成 31 年 1 月 25 日） <p>(iv) ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖本竜義准教授を VF として受け入れ ・沖本竜義 VF のコラム掲載（平成 31 年 3 月） ・シロー・アームストロング豪日研究センター長を VS として受け入れ ・シロー・アームストロング VS の BBL セミナー開催（平成 31 年 1 月 23 日） ・シロー・アームストロング VS のコラム掲載（平 		
--	--	--	---	--	--

			<p>成 31 年 2 月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ”Innovation and intellectual property in Australia and Japan”をキャンベラで共催 (平成 29 年 3 月 8 日) ・ワークショップ”Economic and Financial Analysis of Commodity Markets”をキャンベラで共催 (平成 29 年 9 月 14 日) ・シンポジウム”日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して”を東京で共催 (平成 30 年 3 月 15 日) ・シンポジウム”貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携”を共催 (平成 30 年 12 月 6 日) ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載 ・シンポジウム”アジアの地域統合とグローバルエコノミー: 経済安全保障への布石”を共催 (令和元年 11 月 21 日) <p>(v) ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム”貿易緊張の緩和に向けて—アジア太平洋地域の連携”を共催 (平成 30 年 12 月 6 日) <p>(vi) 韓国延世大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨム・ユシク氏 (Underwood Distinguished Professor) を VF として受け入れ <p>(vii) 中国社会科学院日本研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力の覚書を締結 (令和元年 6 月 27 日) <p>(viii) モンゴル国家開発庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力の覚書を締結 (令和元年 12 月 20 日) <p>(ix) 台湾国立政治大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・李世暉氏 (日本研究博士学位プログラム教授)””が BBL セミナーで講演 (令和元年 9 月 30 日) <p>④国際機関</p> <p>(i) OECD</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリオ・セルバンテス氏 (Senior Economist and 		
--	--	--	---	--	--

			<p>Head of TIP Secretariat, Science and Technology Policy Division) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 11 月 1 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダーク・ピラー氏 (科学技術・イノベーション局次長) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 3 月 7 日) ・ランダル・ジョーンズ氏 (経済総局 日本・韓国課長 (シニア・エコノミスト)) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 6 月 22 日) ・ルシア・クスマノ氏 (シニアエコノミスト) が BBL セミナーで講演 (令和元年 6 月 7 日) <p>(ii) IMF</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長が副専務理事の古澤満宏氏を訪問し、IMF と RIETI の共催セミナー開催について積極的な賛同を得た (平成 29 年 11 月 9 日)・中島理事長が副専務理事の古澤満宏氏を訪問し、IMF と RIETI の共催セミナー開催について積極的な賛同を得た (平成 29 年 11 月 9 日) ・IMF 本部からエコノミスト 3 名を招聘して、長期成長と長期停滞についてワークショップを開催 (平成 30 年 3 月 30 日) ・鷺見周久氏 (アジア太平洋地域事務所所長) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 12 月 5 日、平成 30 年 5 月 17 日、11 月 22 日、令和元年 5 月 30 日、12 月 11 日) ・柏瀬健一郎氏 (アジア太平洋地域事務所 (OAP) エコノミスト/RIETI CF) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 5 月 20 日、11 月 30 日、平成 29 年 5 月 16 日) ・カルパナ・コーチャー氏 (人事局長) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 9 月 9 日) ・ルク・エバラート氏 (アジア太平洋局アシスタントディレクター) が BBL セミナーで講演 (平成 28 年 9 月 27 日) ・見明奈央子氏 (アジア太平洋地域事務所エコノミスト) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 7 月 14 日) ・トーマス・ヘルブリング氏 (アジア太平洋局ディビジョンチーフ) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 12 月 19 日) 			
--	--	--	---	--	--	--

			<p>(iii) アジア開発銀行 (ADB)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中尾武彦総裁・理事会議長が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 9 月 15 日、平成 31 年 4 月 15 日) <p>(iv) 世界銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Michele RUTA 氏 (リードエコノミスト) のコラム掲載 (平成 28 年 12 月) <p>(v) 世界経済フォーラム (WEF)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムラット・ソンメズ氏 (第四次産業革命センター所長) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 4 月 11 日) <p>(2) Think20 への参加</p> <p>令和元年 6 月開催の G20 大阪に向け、G20 のエンゲージメントグループの 1 つである Think20 (T20) を通じて、T20 の 10 のタスクフォースのうち貿易・投資タスクフォース及び中小企業政策タスクフォースにおいて、海外の研究機関の研究者らと協力して執筆作業を行い、政策提言を行った。貿易・投資とグローバル化タスクフォースでは世界的に広がる保護貿易、グローバルバリューチェーンへのアクセスに関する格差、デジタル貿易におけるルールの未整備課題等の克服を目指し 7 本の政策提言書を作成した。中小企業政策タスクフォースでは、起業エコシステムの構築、デジタル技術やフィンテックの活用など 6 本の政策提言書を作成した。</p> <p>また、貿易・投資に関するラウンドテーブル・ディスカッション (平成 31 年 4 月 9 日) を主催し、G20 貿易デジタル大臣会合準備会合参加者とポリシーブリーフ関係学識経験者の討議の場を提供することにより G20 プロセスに貢献した。</p> <p>T20 サミット (令和元年 5 月 26・27 日) では河野太郎外務大臣に、令和元年 5 月 30 日には安倍晋三内閣総理大臣に政策提言書を手交、その内容は貿易デジタル経済大臣会合閣僚声明及び首脳宣言にも反映され、RIETI の T20 における貢献に対し経済産業省から謝辞が述べられた。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

			<p>さらに令和元年7月5日に開催した T20 貿易投資タスクフォースの集大成となる RIETI T20-G20 シンポジウム「信頼ある自由なデータ流通と自由貿易：日本がとるべき戦略と課題」を開催し、残された課題の議論を行った。</p> <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの VF、VS の受け入れ(再掲) ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載 <p>○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、ミーティングなどを通じて、引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を徹底。 ・研究員の研究動向の把握のため、関係機関・部署等で情報共有した結果、コンファ企画、出版サポート、コラム等のウェブコンテンツ作成、CEPR との知見交流等の時宜にかなった広報活動を行った。 	<p>○関係部署と最新の情報を共有し、現場間で連携しながら確実に実施した現場間で連携しながら確実に実施している。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>		
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ						
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値)	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
一般管理費（円）（注 1）	毎年度平均で前年度比 3%以上効率化	228,872,505	199,607,664	202,030,982	228,662,669	212,757,443
対基準値目標削減率（%）（a）			3.0%	5.9%	8.7%	11.4%
対基準値実績削減率（%）（b）			12.8%	11.73%	0.1%	7.0%
上記達成度（%）（b）/（a）			426.7%	198.81%	1.1%	61.4%
業務費（総額）（円）（注 2）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上効率化	782,435,626	461,739,933	428,490,851	525,851,061	534,793,616
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%	3.0%	4.0%
対基準値実績削減率（%）（b）			41.0%	45.24%	32.8%	31.7%
上記達成度（%）（b）/（a）			4,100.0%	2,112.0%	1,093.3%	792.5%
業務費（新規除く）（円）（注 3）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上効率化	662,504,773	461,739,933	428,490,851	432,886,374	501,793,616
対基準値目標削減率（%）（a）			1.0%	2.0%	3.0%	4.0%
対基準値実績削減率（%）（b）			30.3%	35.32%	34.7%	24.3%
上記達成度（%）（b）/（a）			3,030.0%	1,766.0%	1,156.7%	607.5%

（注 1） 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注 2） 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注 3） 上表の業務費（新規除く）は、業務費（総額）から、新規追加・拡充部分を除いた額である。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
<p>4. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>必要に応じ調査・研究の継続そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から構成される「外部諮問委員会」に求めるものとする。</p> <p>(中略)</p> <p>② 3つの重点的視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>(a) 年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。</p> <p>(中略)</p> <p>「外部諮問委員会」(国内外の大学、産業界等の外部の有識者で構成)で、研究テーマの適切性や進捗状況、成果の検証等について、助言を得て、研究プロジェクトの追加等に反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>・「外部諮問委員会」からの助言等を、研究所全体で共有し、研究活動等に活用しやすくする。</p> <p>(b) 3つの中長期</p>	<p>第3期中期目標期間に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p> <p>総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のものを0件にする。</p>	<p>(1) 組織体制の充実</p> <p>○EBPM (エビデンスに基づく政策立案) 推進のため経済産業省等との連携の下、政策エコノミストが経済産業省との連携の下、以下のとおり個別の経済産業政策EBPM 研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業庁のものづくり補助金について、工業統計調査(一部は経済センサス)の個票に記入された従業者一人当たり付加価値額などにおいて、同補助金の採択企業となることによる効果が生じるかどうかを検証した。 ・ジェトロ展示会に参加した企業リストと経済産業省の企業活動基本調査を用いて、輸出展示会に参加することによる企業の輸出パフォーマンスに対する影響を分析した。 ・女性活躍に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」の効果について日次の株価データを用いて検証した。 ・中小企業庁の小規模事業者持続化補助金について、日本商工会議所と全国商工連合会から入手した申請企業のリストと、東京商工リサーチの企業情報データとをつきあわせることによって、持続化補助金の採択が売上げの増加や倒産確率の抑制に対する効果を有するかどうかの実証分析を行った。 ・商業・サービス競争力強化連携支援事業(サービスサポイン)の、売上高や一人当たり売上高、従業員数に対する影響を、差の差分析法を用いて分析した。 ・研究開発税制の効果について、経済産業省委託調査「研究開発税制の利用実態等に関するアンケート」調査データを用いて、定量的に分析することを目 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>以下に示す個別の評価の通り、業務運営の効率化に資する取組が着実に実施され、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため、当該項目の評価をBとした。</p> <p>○一般管理費及び業務費ともに効率化を達成しつつ(毎年度平均3%削減、1%削減)、前述の通り、「調査及び研究業務」「政策提言・普及業務等」について高い成果を挙げており、評価できる。</p> <p>○外部研究員(FF)をはじめとした多様な研究者を低コストで機動的に集めるネットワーク型の研究体制を構築していることにより、人件費を低く抑えて、ラスパイレス指数も100以下を維持する等、効率的な業務運営が行われている。</p> <p>○調達にあたっては、官民競争入札等により、外部化が可能な事業については、その実施を行っている。</p> <p>○内部統制については、理事長のリーダーシップが十分に発揮され、役職員のコミュニケーションを密接に図るとともに、リスクへの対応を適切に実施している。</p> <p>○四半期毎に実施されている予算の執行状況のチェックは、現状のみならず、課題と今後の対応についてまで議論がなされ、理事長はじめ全ての幹部から各部署のマネージャーまで共有されてい</p>	<p>評価</p> <p>B</p> <p><評価に至った理由></p> <p>一般管理費について、当該期間の一般管理費の合計額(843,058,758円)について、目標である毎年度平均で前年度比3%削減し続けた際の当該期間の合計額(849,116,993円)を下回った。また、業務費については、新規追加・拡充部分を除いた当該期間の事業費の合計額(1,824,910,774円)については、目標である毎年度平均で前年度比1%削減し続けた際の当該期間の合計額(2,583,768,615円)を下回ったことから、中期目標における所期の効率化目標を達成していると認められるため、当該項目の評価を「B」とした。</p>		

<p>に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究者等から指名し、研究所の知見が活用できる体制を整える。</p> <p>③より柔軟な発想をもって能力が発揮されるような人材の多様性（ダイバーシティ）を意識するとともに、より継続的に専門性を深めることができるような人員配置を行うこと等により、研究及びバックオフィス体制の充実に努める。</p> <p>（２）業務の効率化第3期に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均</p>	<p>的な視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究員等から指名し、経済産業省の政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p> <p>(c) (中略) ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、有給休暇の取得や超過勤務の解消を目指す。</p> <p>（２）業務の効率化第3期中期目標期間に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均</p>	<p>やむを得ないと認められる事情がないにもかかわらず、調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催しないで実施する入札件数を0件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でないにもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p>	<p>的として準備を開始した。先行研究のレビューを行うとともに、同アンケート調査データを TSR 企業情報及び TSR 財務情報に接合し、研究開発税制の利用状況が企業の財務パフォーマンスに与える効果の分析を行う準備を進めた。</p> <p>○プログラムディレクターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、コーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。 ・プロジェクト開始に当たっては、事前に該当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、プロジェクト立ち上げ時の BSWS や DP 検討会（研究成果公表前の内部レビュー）に参加し、必ずコメントをする。・また、第4四半期にプログラムディレクターと RIETI 幹部との間で、進捗や課題等について、意見交換を行った。 <p>○外部諮問委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実に図るために平成22年に設置され、平成28年度～令和元年度にかけて4回開催した。 ・委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。 	<p>る。本取組により、予算執行の効率化に対する問題意識が組織全体に浸透してきた点が評価できる。</p> <p>○情報システムを活用したパフォーマンス向上については、紙媒体の電子化を促進させ、タブレット PC を使用する電子会議システムの導入により、所内定例会議のペーパーレス化を図っている。これにより、会議資料準備に要する時間が短縮され、評価できる。</p> <p><今後の課題></p> <p>理事長のリーダーシップによる内部統制がしっかりなされ、各層との意見交換が十分されている。調達方法の厳格化、業務の電子化も促進されており、課題及び改善方策は特段見当たらない。</p> <p><その他事項></p> <p>「業務運営」に対する有識者の主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆監事の主な意見は以下のとおり。 ・総じて、予算・人員規模に比して成果が非常に高い組織である。 ・今後は次世代の研究者や女性研究者の発掘・育成により注力するべき。 ・文理融合等社会的な要請の高いテーマについて人材の発掘を行い、科学技術・イノベーション分野とのコラボレーションを進めるべき。 	
---	---	---	--	--	--

<p>前年度比1%以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p> <p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>	<p>で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p> <p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p>		<p>黒田昌裕 慶応義塾大学 名誉教授 橋木俊詔 京都大学 名誉教授/京都女子大学 客員教授 福井俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長 吉野直行 アジア開発銀行研究所 所長/慶応義塾大学 名誉教授 デーブル W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授 ※芦田昭充 株式会社商船三井 相談役は、平成28年4月をもって退任。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外委員との個別意見交換 ジョルゲンソン委員(2回) 平成29年8月2日、令和元年度10月17日 ボールドウィン委員(3回) 平成28年11月8日、平成29年8月2日、平成30年12月11日 <p>○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前掲のとおり政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。 ・経済産業省の政策実務者から、依頼による研究者の紹介や参考文献等の資料提供を行うなど、RIETIの研究者ネットワークを活用し、個別ニーズに対応した。 <p>○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度までは、常勤事務職員は任期付の雇用形態であったが、平成25年4月1日から、無期(任期を付さない)雇用の形態に転換している。また、平成30年4月1日以降は、有期労働契約が更新さ 			
--	---	--	---	--	--	--

<p>(5) 業務の電子化 「国の行政の業務改革に関する取組方針～ 行政のICT化・オープン化、業務改革の徹底に向けて～」(平成26年7月25日総務大臣決定)を踏まえ、電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努めることとする。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。</p> <p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 内部統制 (中略)</p> <p>① 法人のミッションや長の指示が確実に全役員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築。</p> <p>② 法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営におい</p>	<p>(5) 業務の電子化 電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努める。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。また、研究成果や研究所の有する統計データ等をユーザーフレンドリーな形で積極的にホームページに公開する。</p> <p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a) 理事長、所長等で構成される運営会議、正副ディレクター会議、各グループの会議を原則毎週開催する等により、法人のミッションや理事長の指示が確実に全役員に伝達されるようにするとともに、法人のマネジメント上必要な情報やデータを組織内で収集・共有し、理事長まで伝達して、組織・業務運営に活用する。</p> <p>(b) 予算の執行状</p>		<p>れて通算5年を超えた研究員、非常勤事務職員が申し出た場合は、無期(任期を付さない)の労働契約に転換している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成に配慮し、事務職員の経済産業省との人事交流を実施するとともに、所内においても人事異動により適材適所の人員配置を行い、体制の充実を図った。 ・働き方改革関連法の施行に伴い、年5日の年次有給休暇の確実な取得の管理を行い、取得日数が低い者には取得を指示する等の対応をした。 ・勤怠管理システムを利用し、年次有給休暇の取得、時間外労働申請の承認を、日々各グループの管理者が行うことにより、超過勤務の解消を図った。 <p>(2) 業務の効率化</p> <p>○一般管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から令和元年度までの一般管理費の合計額(843,058,758円)については、目標である毎年度平均で前年度比3%削減し続けた際の当該期間の合計額(849,116,993円)を下回っており、中期計画の効率化目標を達成することができた。 <p>○業務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規追加・拡充部分を除いた平成28年度から令和元年度までの事業費の合計額(1,824,910,774円)については、目標である毎年度平均で前年度比3%削減し続けた際の当該期間の合計額(2,583,768,615円)を大幅に下回っており、中期計画の効率化目標を大幅に上回る成果をあげた。 <p>(3) 人事管理の適正化</p> <p>○常勤役員の報酬等の支給状況</p> <p>法人の長の報酬は、平成28～平成30年度のいずれの年度においても、事務次官以下</p>	<p>○一般管理費は、平成28年度から令和元年度までの一般管理費の合計額(843,058,758円)については、目標である毎年度平均で前年度比3%削減し続けた際の当該期間の合計額(849,116,993円)を下回っており、中期計画の効率化目標を達成することができた。</p> <p>○新規追加・拡充部分を除いた平成28年度から令和元年度までの事業費の合計額(1,824,910,774円)については、目標である毎年度平均で前年度比3%削減し続けた際の当該期間の合計額(2,583,768,615円)を大幅に下回っており、中期計画の効率化目標を大幅に上回る成果をあげた。</p> <p>○役職員の給与は、平成28年度から令和元年度までのすべての年度において、国家公務員の水準を下回っており、中期</p>		
---	---	--	--	--	--	--

<p>て活用。</p> <p>③計画・実施・フォローアップ監査・改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p> <p>④「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(平成26年12月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等を参照しつつ、情報システムに関するリスクの評価と管理を行う。</p> <p>(2)情報管理(中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(平成16年9月14日総管情第85号総務省行政管理局長通知)や内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報</p>	<p>況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(c)計画・実施・フォローアップ監査、改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p> <p>(8)情報管理(中略)</p> <p>多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(平成16年総管情第85号総務省行政管理局長通知)や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。</p> <p>(中略)</p>		<p>になっている。(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1009 136 1498 504"> <tr> <td></td> <td></td> <td>平成28年度実績</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">法人の長</td> <td>報酬等総額</td> <td>22,334</td> </tr> <tr> <td>報酬(給与)</td> <td>15,676</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,658</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">理事</td> <td>報酬等総額</td> <td>17,427</td> </tr> <tr> <td>報酬(給与)</td> <td>12,311</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>5,116</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1009 546 1498 913"> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>平成30年度実績</td> <td>令和元年度実績</td> </tr> <tr> <td>22,334</td> <td>21,265</td> <td>21,266</td> </tr> <tr> <td>15,676</td> <td>13,932</td> <td>15,676</td> </tr> <tr> <td>6,658</td> <td>5,590</td> <td>5,590</td> </tr> <tr> <td>17,902</td> <td>9,541</td> <td>11,478</td> </tr> <tr> <td>12,738</td> <td>6,425</td> <td>9,147</td> </tr> <tr> <td>5,164</td> <td>2,381</td> <td>2,331</td> </tr> </table> <p>※理事は令和元年7月6日就任</p> <p>※理事の元年度の報酬等総額と賞与には、平成30年10月30日に退任した前理事の業績給が含まれている。</p> <p>(参考)国家公務員指定職(各年度の年4月1日現在)(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1009 1228 1498 1375"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>事務次官(8号俸)</td> <td>22,701</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1009 1417 1498 1564"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>23,175</td> <td>23,374</td> <td>23,473</td> </tr> </table> <p>○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較</p> <p>(ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラスパイレス指数の推移 <p><事務・技術職員></p> <table border="1" data-bbox="1009 1869 1498 1911"> <tr> <td></td> <td>平成28</td> </tr> </table>			平成28年度実績	法人の長	報酬等総額	22,334	報酬(給与)	15,676	賞与	6,658	理事	報酬等総額	17,427	報酬(給与)	12,311	賞与	5,116	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	22,334	21,265	21,266	15,676	13,932	15,676	6,658	5,590	5,590	17,902	9,541	11,478	12,738	6,425	9,147	5,164	2,381	2,331		平成28年度	事務次官(8号俸)	22,701	平成29年度	平成30年度	令和元年度	23,175	23,374	23,473		平成28	<p>計画の適正化目標を達成した。</p>		
		平成28年度実績																																																						
法人の長	報酬等総額	22,334																																																						
	報酬(給与)	15,676																																																						
	賞与	6,658																																																						
理事	報酬等総額	17,427																																																						
	報酬(給与)	12,311																																																						
	賞与	5,116																																																						
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績																																																						
22,334	21,265	21,266																																																						
15,676	13,932	15,676																																																						
6,658	5,590	5,590																																																						
17,902	9,541	11,478																																																						
12,738	6,425	9,147																																																						
5,164	2,381	2,331																																																						
	平成28年度																																																							
事務次官(8号俸)	22,701																																																							
平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																						
23,175	23,374	23,473																																																						
	平成28																																																							

を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。

(中略)

	年度
対国家公務員（行政職（一））	101.1
地域勘案	87.1
学歴勘案	98.1
地域・学歴勘案	85.2

平成 29 年度	平成 30 年度	平成元 年度
105.1	101.9	95.7
90.5	88.0	82.7
102.0	100.0	94.1
88.6	87.3	82.4

○その他（諸手当）

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。

・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様となっている。

2) 各手当における国の基準との比較
扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
563,868	540,972	512,352	551,144

※全額が役職員の健康診断に要した費用である。

(4) 適切な調達の実施

○方針

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件について

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、平成 28 年度から令和元年度までのすべての年度において、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけ

				<p>は、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。</p> <p>また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、令和元年度において、入札3件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。</p> <p>(2)企画競争・公募</p> <p>①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。</p> <p>②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。</p> <p>③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。</p> <p>(3)下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。</p> <p>①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。</p> <p>②PC-LANなど既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。</p> <p>③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。</p>	<p>るため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とすることで、適切な調達を行った。</p> <p>○契約については、平成28年度から令和元年度までのすべての年度において、随意契約を真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得ている。</p>		
--	--	--	--	--	--	--	--

				<p>○公表の基準の整備及び実施状況</p> <p>①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」（以下、「会計規程」という。）及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」（以下、「会計細則」という。）に定め、これらに基づき実施している。</p> <p><随意契約に関する規定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約ができる事由:会計規程 第47条 ・随意契約によることができる限度額:会計細則 第4条 <p>②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続を実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。</p> <p><契約状況の公表の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計細則 第4条の2 	<p>○競争入札により調達をしようとする場合には、平成 28 年度から令和元年度までのすべての年度において、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクターのチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止している。</p>		
				<p>○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況</p> <p>総務ディレクター又は総務副ディレクターが出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0件であった。</p> <p>また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。</p> <p>随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。</p> <p>少額随契については、担当部局以外に総</p>			

				<p>務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。</p> <p>また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。 (参考) 契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。</p>	<p>○新規の競争性のない随意契約については、平成28年度から令和元年度までのすべての年度において、随意契約検証総括責任者（総務ディレクター）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保している。</p>		
--	--	--	--	--	--	--	--

				<p>[メンバー] 白山真一 委員長（公認会計士） 向宣明 委員（弁護士） 八田進二 監事 鈴木洋子 監事</p> <p>(2)平成 28 年度から令和元年度契約案件については、毎年度終了後の 5～6 月に開催された契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成 24 年 9 月 7 日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、毎年度締結する契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> <p>(5) 業務の電子化 ○電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開 ・全会議室に電子ホワイトボードを導入。使用した会議資料を編集・書き込みしたファイルを直接 PDF 化してメール送信・USB メモリへの保存を可能とした。また、所内複合機のスキャン機能をメールと連動させ、簡易な操作で取り込んだ紙媒体を PDF 化してメールにて送信可能とし、ファイルの電子化を促進した。 ・所内無線 LAN 環境の整備・セキュリティ強化を行うとともにタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムを使用した会議のペーパーレス化を促進し</p>	<p>○平成 28 年度から令和元年度までに電子ホワイトボードや複合機の機能を使用し、紙媒体の電子化を促進している。また、タブレット PC を使用する電子会議システムの導入により、所内定例会議のペーパーレス化が可能となり、会議資料準備に要する時間が短縮されている。</p> <p>○令和元年度には、タブレット端末を活用した在宅勤務体制を構築し働き方改革を促進した。</p> <p>○平成 30 年度から令和元年度にかけて、段階的に RPA（Robotics Process Automation）を導入し業務自動化を図</p>		
--	--	--	--	--	---	--	--

				<p>た。またペーパーレス会議システム、タブレット端末と電子ホワイトボードの連携により、会議運営を効率化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した、在宅勤務体制を構築し、働き方改革の推進を実施した。 ・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページでの公開し、RIETI 研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。 ・日本の政策不確実性指数、AMU and AMU Deviation Indicators、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レートや RIETI-TID といった RIETI データベースを提供している。(詳細は前掲「ORIETI データベースの概要」参照) ・データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。 ・RPA (Robotics Process Automation) を導入し業務自動化を図り、AMU、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート、日本の政策不確実性指数のデータ更新の劇的な作業効率化を実現した。 <p>(9) 公益法人等に対する会費の支出 ○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」(平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定)に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。</p>	<p>り、AMU、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート、日本の政策不確実性指数のデータ更新の劇的な作業効率化を実現した。</p> <p><課題と対応> なし。 <その他事項> なし。</p>		
--	--	--	--	---	---	--	--

4. その他参考情報
特になし

<p>管理と予算規模 (中略) 研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用した研究プロジェクトごとの予算管理体制を構築する (中略) (2) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討する。</p>	<p>クトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を構築する。 (b) 外部資金の獲得について 官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものについて前向きに検討する。 出版物にかかる監修料収入の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td>受託収入</td> <td>5,408</td> <td>5,869</td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>388</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>7,288</td> <td>7,288</td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>178</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>88,382</td> <td>88,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,518,688</td> <td>1,519,377</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,134,681</td> <td>976,833</td> </tr> <tr> <td>うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>339,234</td> <td>344,705</td> </tr> <tr> <td>業務費(人件費を除く)</td> <td>795,448</td> <td>632,128</td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>4,968</td> <td>4,968</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>379,039</td> <td>372,788</td> </tr> <tr> <td>うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>123,741</td> <td>122,286</td> </tr> <tr> <td>業務費(人件費を除く)</td> <td>255,298</td> <td>250,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,518,688</td> <td>1,354,588</td> </tr> </table>	受託収入	5,408	5,869	普及業務関係収入	388	608	寄附金収入	2,000	2,000	科学研究費間接費収入	7,288	7,288	金利収入・雑収入	178	200	前年度よりの繰越金	88,382	88,368	計	1,518,688	1,519,377	支出			業務経費	1,134,681	976,833	うち人件費(常勤役員・職員)	339,234	344,705	業務費(人件費を除く)	795,448	632,128	受託経費等	4,968	4,968	一般管理費	379,039	372,788	うち人件費(常勤役員・職員)	123,741	122,286	業務費(人件費を除く)	255,298	250,502	計	1,518,688	1,354,588															
		受託収入	5,408	5,869																																																													
普及業務関係収入	388	608																																																															
寄附金収入	2,000	2,000																																																															
科学研究費間接費収入	7,288	7,288																																																															
金利収入・雑収入	178	200																																																															
前年度よりの繰越金	88,382	88,368																																																															
計	1,518,688	1,519,377																																																															
支出																																																																	
業務経費	1,134,681	976,833																																																															
うち人件費(常勤役員・職員)	339,234	344,705																																																															
業務費(人件費を除く)	795,448	632,128																																																															
受託経費等	4,968	4,968																																																															
一般管理費	379,039	372,788																																																															
うち人件費(常勤役員・職員)	123,741	122,286																																																															
業務費(人件費を除く)	255,298	250,502																																																															
計	1,518,688	1,354,588																																																															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算金額</td> <td>決算金額</td> </tr> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,453,875</td> <td>1,453,875</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>4,908</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>485</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>5,824</td> <td>5,824</td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>20</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>154,265</td> <td>154,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,376</td> <td>1,624,226</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,202,965</td> <td>1,079,753</td> </tr> <tr> <td>うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>363,232</td> <td>371,559</td> </tr> <tr> <td>業務費(人件費を除く)</td> <td>839,733</td> <td>708,193</td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>4,468</td> <td>7,062</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>413,944</td> <td>411,084</td> </tr> <tr> <td>うち人件費(常勤役員・職員)</td> <td>117,462</td> <td>116,375</td> </tr> <tr> <td>業務費(人件費を除く)</td> <td>296,482</td> <td>294,708</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,376</td> <td>1,497,899</td> </tr> </table>		平成 30 年度		区分	予算金額	決算金額	収入			運営費交付金	1,453,875	1,453,875	受託収入	4,908	7,600	普及業務関係収入	485	633	寄附金収入	2,000	2,000	科学研究費間接費収入	5,824	5,824	金利収入・雑収入	20	29	前年度よりの繰越金	154,265	154,265	計	1,621,376	1,624,226	支出			業務経費	1,202,965	1,079,753	うち人件費(常勤役員・職員)	363,232	371,559	業務費(人件費を除く)	839,733	708,193	受託経費等	4,468	7,062	一般管理費	413,944	411,084	うち人件費(常勤役員・職員)	117,462	116,375	業務費(人件費を除く)	296,482	294,708	計	1,621,376	1,497,899			
	平成 30 年度																																																																
区分	予算金額	決算金額																																																															
収入																																																																	
運営費交付金	1,453,875	1,453,875																																																															
受託収入	4,908	7,600																																																															
普及業務関係収入	485	633																																																															
寄附金収入	2,000	2,000																																																															
科学研究費間接費収入	5,824	5,824																																																															
金利収入・雑収入	20	29																																																															
前年度よりの繰越金	154,265	154,265																																																															
計	1,621,376	1,624,226																																																															
支出																																																																	
業務経費	1,202,965	1,079,753																																																															
うち人件費(常勤役員・職員)	363,232	371,559																																																															
業務費(人件費を除く)	839,733	708,193																																																															
受託経費等	4,468	7,062																																																															
一般管理費	413,944	411,084																																																															
うち人件費(常勤役員・職員)	117,462	116,375																																																															
業務費(人件費を除く)	296,482	294,708																																																															
計	1,621,376	1,497,899																																																															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">令和元年度</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算金額</td> <td>決算金額</td> </tr> </table>		令和元年度		区分	予算金額	決算金額																																																									
	令和元年度																																																																
区分	予算金額	決算金額																																																															

収入		
運営費交付金	1,453,008	1,453,008
受託収入	7,613	6,546
普及業務関係収入	100	105
寄附金収入	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	3,413	3,413
金利収入・雑収入	34	35
前年度よりの繰越金	117,701	117,701
計	1,583,869	1,582,808
支出		
業務経費	1,189,344	1,130,437
うち人件費(常勤役員・職員)	415,922	418,999
業務費(人件費を除く)	778,522	716,538
受託経費等	1,933	1,933
一般管理費	387,493	386,022
うち人件費(常勤役員・職員)	115,984	115,022
業務費(人件費を除く)	271,508	271,000
計	1,583,869	1,523,493

平成 28～令和元年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】 (単位：千円)

区分	平成 28 年度	
	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	885,197	855,197
受託収入	14,701	14,398
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	0	0
計	871,898	871,595
支出		
業務経費	857,197	771,136
うち人件費(常勤役員・職員)	280,584	281,659
業務費(人件費を除く)	576,613	489,477
受託経費等	14,701	14,398
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
計	871,898	785,534

	平成 29 年度	
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	790,767	790,767
受託収入	4,968	5,429
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	88,382	88,368
計	886,116	886,564
支出		
業務経費	881,149	720,412
うち人件費(常勤役員・職員)	276,335	280,685
業務費(人件費を除く)	604,813	439,727
受託経費等	4,968	4,968
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
計	886,116	725,380

	平成 30 年度	
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	824,198	824,198
受託収入	4,468	7,159
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	154,265	154,265
計	984,930	987,622
支出		
業務経費	980,463	861,537
うち人件費(常勤役員・職員)	298,328	303,980
業務費(人件費を除く)	682,135	557,557
受託経費等	4,468	7,062
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0

業務費(人件費を除く)	0	0
計	984,930	868,599

令和元年度		
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	834,882	834,882
受託収入	7,033	5,966
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	117,701	117,701
計	961,616	960,550
支出		
業務経費	954,583	908,258
うち人件費(常勤役員・職員)	349,629	351,663
業務費(人件費を除く)	610,055	561,695
受託経費等	1,933	1,933
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
計	961,616	915,291

平成 28～令和元年度決算報告書【成果普及・国際化】 (単位：千円)

平成 28 年度		
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	232,447	232,447
受託収入	0	0
普及業務関係収入	442	502
寄附金収入	0	0
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	0	0
計	232,889	232,949
支出		
業務経費	232,889	226,728
うち人件費(常勤役員・職員)	60,150	60,239

業務費(人件費を除く)	172,739	166,489
受託経費等	0	0
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
計	232,889	226,728

平成 29 年度		
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	253,145	253,145
受託収入	0	0
普及業務関係収入	388	608
寄附金収入	0	0
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	0	0
計	253,533	253,753
支出		
業務経費	253,533	256,420
うち人件費(常勤役員・職員)	62,899	64,019
業務費(人件費を除く)	190,634	192,401
受託経費等	0	0
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
計	253,533	256,420

平成 30 年度		
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	222,017	222,017
受託収入	0	0
普及業務関係収入	485	633
寄附金収入	0	0
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	0	0
計	222,502	222,651
支出		

業務経費	222,502	218,216
うち人件費(常勤役員・職員)	64,904	67,580
業務費(人件費を除く)	157,598	150,636
受託経費等	0	0
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
計	222,502	218,216

令和元年度		
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	234,660	234,660
受託収入	0	0
普及業務関係収入	100	105
寄附金収入	0	0
科学研究費間接費収入	0	0
金利収入・雑収入	0	0
前年度よりの繰越金	0	0
計	234,760	234,765
支出		
業務経費	234,760	222,179
うち人件費(常勤役員・職員)	66,293	67,335
業務費(人件費を除く)	168,467	154,844
受託経費等	0	0
一般管理費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
計	234,760	222,179

平成 28～令和元年度決算報告書【法人共通】 (単位：千円)

平成 28 年度		
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	349,872	349,872
受託収入	2,559	2,359
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	0	0
科学研究費間接費収入	4,158	4,158
金利収入・雑収入	47	70

前年度よりの繰越金	0	0
計	356,636	356,459
支出		
業務経費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
受託経費等	0	0
一般管理費	356,636	358,680
うち人件費(常勤役員・職員)	123,912	129,780
業務費(人件費を除く)	232,724	228,900
計	356,636	358,680

	平成 29 年度	
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	371,133	371,133
受託収入	440	440
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	0	0
科学研究費間接費収入	7,288	7,288
金利収入・雑収入	178	200
前年度よりの繰越金	0	0
計	379,039	379,061
支出		
業務経費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
受託経費等	0	0
一般管理費	379,039	372,788
うち人件費(常勤役員・職員)	123,741	122,286
業務費(人件費を除く)	255,298	250,502
計	379,039	372,788

	平成 30 年度	
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	407,660	407,660
受託収入	440	440
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	0	0

科学研究費間接費収入	5,824	5,824
金利収入・雑収入	20	29
前年度よりの繰越金	0	0
計	413,944	413,953
支出		
業務経費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
受託経費等	0	0
一般管理費	413,944	411,084
うち人件費(常勤役員・職員)	117,462	116,375
業務費(人件費を除く)	296,482	294,708
計	413,944	411,084

	令和元年度	
区分	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	383,465	383,465
受託収入	580	580
普及業務関係収入	0	0
寄附金収入	0	0
科学研究費間接費収入	3,413	3,413
金利収入・雑収入	34	35
前年度よりの繰越金	0	0
計	387,493	387,493
支出		
業務経費	0	0
うち人件費(常勤役員・職員)	0	0
業務費(人件費を除く)	0	0
受託経費等	0	0
一般管理費	387,493	386,022
うち人件費(常勤役員・職員)	115,984	115,022
業務費(人件費を除く)	271,508	271,000
計	387,493	386,022

○決算書における自己収入について

・平成28年度～令和元年度の各年度の収入については、平成28年度及び令和元年度を除き、決算金額が予算金額を689,390円～2,849,498円上回った。これらの差額については、当期未処分利益の一部となった。

- 支出と運営費交付金債務残高について
- ・平成 28 年度～令和元年度の各年度の支出については、決算金額が予算金額を 60,376,443 円～164,100,000 円下回った。これらの差額については、一部が当期末処分利益となった。
 - ・令和元年度の支出については予算と決算の差額 60,376,443 円が発生した。この差額については、経費節減等により、当初想定より支出が少なくなった結果であり、この差額に、自己収入等を差し引きした額を当期末処分利益として計上した。
 - ・当該当期末処分利益 54,238,721 円は経済産業大臣の承認が得られれば令和 2 年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定であるため、運営費交付金債務残高は残らない。

○その他
借入金の実績はない。

II. 各法人に共通する個別的な視点
保有資産の管理・運用等について

- 実物資産
- ・職員宿舎については所有していない。

○主な保有資産

用途			
種類		建物	工具器具備品 ソフトウェア
場所		研究所内	研究所内
帳簿金額	平成 28 年度	8,692,495	2,990,075
	平成 29 年度	7,346,619	4,637,921
	平成 30 年度	6,000,743	13,529,433
	令和元年度	5,142,707	12,654,731
具体例		パーティション	電話機

- 金融資産
- ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。

				<p>・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。</p> <p>III. 適切な執行管理 ○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度の予算額を明記させることとした。その上で、当該研究計画について、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスを踏むように変更した。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。</p> <p>IV. 自己収入の確保 ○普及業務関係収入の実績 (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="926 852 1629 1173"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普及業務費</td> <td>246,890</td> <td>451,899</td> <td>294,356</td> <td>44,142</td> </tr> <tr> <td>シンポジウム収入</td> <td>237,000</td> <td>156,000</td> <td>339,000</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,890</td> <td>607,899</td> <td>633,356</td> <td>105,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>○競争的資金等獲得実績 (単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="926 1262 1629 1717"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託収入</td> <td>16,756,351</td> <td>5,869,018</td> <td>7,599,596</td> <td>6,546,088</td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>4,157,700</td> <td>7,287,600</td> <td>5,823,833</td> <td>3,413,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,914,051</td> <td>13,156,618</td> <td>13,423,429</td> <td>9,959,188</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	普及業務費	246,890	451,899	294,356	44,142	シンポジウム収入	237,000	156,000	339,000	61,000	合計	501,890	607,899	633,356	105,142	項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	受託収入	16,756,351	5,869,018	7,599,596	6,546,088	科学研究費間接費収入	4,157,700	7,287,600	5,823,833	3,413,100	合計	20,914,051	13,156,618	13,423,429	9,959,188	<p>○平成 28 年度から令和元年度のすべての年度において、参加者からのシンポジウム収入や、書籍の普及業務収入につき、適切な額の確保に努めている。</p> <p>○平成 28 年度から令和元年度のすべての年度において、研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持している。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p>		
項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																											
普及業務費	246,890	451,899	294,356	44,142																																											
シンポジウム収入	237,000	156,000	339,000	61,000																																											
合計	501,890	607,899	633,356	105,142																																											
項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度																																											
受託収入	16,756,351	5,869,018	7,599,596	6,546,088																																											
科学研究費間接費収入	4,157,700	7,287,600	5,823,833	3,413,100																																											
合計	20,914,051	13,156,618	13,423,429	9,959,188																																											

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	内部統制		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
6. その他業務運営に関する重要事項 (1) 内部統制 (中略) ①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築。 ②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・業務運営において活用。	(7) 内部統制 (中略) (a) 理事長、所長等で構成される運営会議、正副ディレクター会議、各グループの会議を原則毎週開催する等により、法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるようにするとともに、法人のマネジメント上必要な情報やデータを組織内で収集・共有し、理事長まで伝達して、組織・業務運営に活用する。 (b) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。	(7) 内部統制 ○原則毎週月曜日、役員(中島理事長、八田監事、鈴木監事)及び管理職員(担当マネージャー以上全員)が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議(通称「月曜会」)を開催。 ○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題(リスク)について討議を行っている。 ・水曜日: 研究グループ・広報ミーティング ・木曜日: 正副ディレクター会議 ・金曜日: 総務グループミーティング ○日常業務では、中島理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1~2時間、中島理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。 ○平成28年度から令和元年度の毎年度において、中島理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。 ○内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる業務手順・効率	<評価と根拠> 評価: B 根拠 内部統制については、平成28年度から令和元年度までのすべての年度において、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングによりPDCAサイクルの実施に着実に取り組んでいる。 モニタリングの結果は内部統制委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行っている。	評価 B	<評価に至った理由> 「内部統制」について、適切に実施されており、中期計画における所期の目標を達成しているため、当該項目の評価をBとした。 ○内部統制については、運営会議(役員、監事で構成)、定例会議に理事長自らが出席し、所内情報共有や予算執行のチェック等を行っている。リスク対策を適切に実施している。	評価 B	<評価に至った理由> 「内部統制」について、適切に実施されており、中期計画における所期の目標を達成しているため、当該項目の評価を「B」とした。 <課題と対応> 特になし <その他事項> 特になし
③計画・実施・フォローアップ監査・改	(c) 計画・実施・フォローアップ監査、改			<課題と対応> 特になし <その他事項> 特になし			<課題と対応> 特になし <その他事項> 特になし

<p>善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p> <p>④「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(平成26年12月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等を参照しつつ、情報システムに関するリスクの評価と管理を行う。</p>	<p>善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p>		<p>性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームには事前に詳細な監査手順書及び質問技法についてのマニュアルを配布するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。</p> <p>○平成30年度にセキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群平成30年度版」に準拠した。</p> <p>○令和元年度は、内部統制の計画書作成から報告書作成に至るまで専門業者の助言を受けながら実施し、内部統制の充実に努めた。</p>			
---	--	--	--	--	--	--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	情報管理		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	

2. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
						評価	B	評価	B	
	6. その他業務運営に関する重要事項 (2) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措置に関する指針（平成 16 年 9 月 14 日総管情第 85 号総務省行政管理局長通知）や内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）の方針等を踏まえ、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)	(8) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措置に関する指針（平成 16 年総管情第 85 号総務省行政管理局長通知）や内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)	(8) 情報管理 ○RIETI が取り扱う情報管理については、平成 19 年度にセキュリティポリシーを導入し、PDCA（内部監査、改善）を実施し、前年度からのリスクについては改善されている事をフォローアップ監査により確認した。また年々、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練では、RIETI 内の報告ルートに徹底により統括部署内への迅速な対応を確立し、更に情報セキュリティに係る e ラーニング、個人情報保護に係る e ラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めている。 ○平成 30 年度にセキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群平成 30 年度版」に準拠している。 ○情報資産管理台帳を各部署にて最新版に更新し、情報資産の格付けや管理状況が適切かを確認した上で、CIO 補佐官によるチェックを受けた。 ○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。 ○所内ネットワーク構成の一部見直しを実施等、不正侵入への対策を強化した。	<評価と根拠> 評価：B 根拠 ○平成 28 年度から令和元年度の間、情報セキュリティ対策として、CIO 補佐官を任命し、内部統制の一環として各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進している。また所内情報セキュリティポリシーを全面改定し、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（平成 30 年度版）」に準拠している。 情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する e ラーニングを定期的に実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、ウェブサイトの常時 SSL/TLS 化の実施、入室管理システムの導入、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC か			<評価に至った理由> 「情報管理」について、適切に実施されており、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため、当該項目の評価を B とした。 ○情報管理については、平成 28 年度から平成 30 年度までの間、CIO 補佐官の任命、セキュリティポリシーの全面改定及び標的型メールについての数次に渡る模擬訓練の実施、研修の実施等により、パフォーマンスの維持、向上に積極的に取り組んでいる。 <課題と対応> 特になし <その他事項> 特になし			<評価に至った理由> 「情報管理」について、適切に実施されており、中期計画における所期の目標を達成していると認められるため、当該項目の評価を「B」とした。 <課題と対応> 特になし <その他事項> 特になし

			<p>○要管理対策区域に入室管理システムを導入し、セキュリティ強化を図った。</p> <p>○PC-LAN システム更改に併せ公開ウェブサイトの改ざん検知システムを見直し、機能を向上した。またイレギュラーな作業の早期発見に努めた。</p> <p>平成 30 年度には公開ウェブサイトの常時 SSL/TSL 化に対応し、ウェブサイトのなりすましや Cookie 盗聴の防止等セキュリティ対策を強化し信頼性向上を促進し毎年度第三者機関による証明書を適切に更新しセキュリティレベルを維持した。</p> <p>○外部業者に依頼し、外部から内部ネットワークへの侵入についての診断を毎年 2 回実施し、重大な問題が無いことを確認した。さらにマルウェア感染などにより内部に侵入された場合を想定したペネトレーションテストもセキュリティベンダーのサービスを利用して実施し、PC-LAN システム上に問題が無いことを確認している。</p> <p>○各部署にて調達により構築・導入した情報システム（会計システム・研究情報調整システム・第二次遠隔操作システム・イベント管理システム・CMS）につき、そのセキュリティ対策が適切であるか、情報セキュリティ専門企業に業務委託を行い専門家によるチェックを受け問題無いことを確認した。</p>	<p>らのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持向上に取り組んでいる。</p>		
--	--	--	--	---	--	--